

## 目次

<b>【全体】</b>			
経済社会における会計基盤の全体構造	1	応用管理会計	38
マネジメント・シミュレーションⅠ	3	英語で読む管理会計論文	39
マネジメント・シミュレーションⅡ	4		
マネジメント・シミュレーションⅢ	5	<b>【経営】</b>	
		経営の全体構造	40
		経営戦略論	41
		経営管理論	43
		経営組織論	44
		企業論	45
		経営事例研究	46
		組織行動論	47
		知的財産権	48
		英語で読む経営論文	49
<b>【財務会計】</b>			
財務会計の全体構造	6	<b>【ファイナンス】</b>	
簿記論Ⅰ	8	ファイナンスの全体構造	50
簿記論Ⅱ	9	ファイナンス論Ⅰ	51
会計基準Ⅰ	10	ファイナンス論Ⅱ	52
会計基準Ⅱ	11	統計学Ⅰ	53
税法会計	12	統計学Ⅱ	54
英文簿記会計	13	ファイナンス事例研究	55
英文財務諸表	14	資本市場理論	56
財務会計論演習指導	15	(プロジェクトファイナンス理論)	
財務会計事例研究	16	Excelによるファイナンス計量分析Ⅰ	57
ディスクロージャー制度	17	Excelによるファイナンス計量分析Ⅱ	58
会計基準Ⅲ	18	キャッシュフロー分析と投資戦略	59
実践税法会計	19	知的財産の価値評価	60
国際会計基準	20	応用ファイナンス	61
英語で読む財務会計論文	21	M&AⅠ	62
公会計	22	<b>【監査】</b>	
		監査の全体構造	63
		監査論Ⅰ	65
<b>【管理会計】</b>			
管理会計の全体構造	24		
原価計算Ⅰ	26		
原価計算Ⅱ	27		
管理会計システム論	29		
マネジメント・コントロール・システム論	30		
管理会計論演習指導	31		
管理会計事例研究	32		
意思決定会計	34		
財務分析論	36		

監査論Ⅱ	66
職業倫理原論	68
職業倫理制度論	70
監査論演習指導	71
監査事例研究	72
内部監査・内部統制論	73
I T 監査	75

### 【企業法】

企業法の全体構造	76
企業法	78
企業法特論	79

### 【租税法】

租税法の全体構造	80
租税法	81
国際租税法	82
租税法事例研究	83
実践国際租税法	85

基本	経済社会における会計基盤の全体構造 (グローバル経済における「会計」の思考と行動)	担当	服部彰	講義実施時期	09 前期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	<p>自由主義経済のもとでは資本市場は金融面において経済社会を支えるインフラ（社会的基盤）であって、資金の調達、資産の運用・形成の場として機能している。IT技術の発達により情報は瞬時に国境を越える。経済のグローバル化の影響をもっとも強く受けるのがこの資本市場である。資本市場における主要なプレーヤーは世界各国の年金基金・投資信託・生命保険などの機関投資家であって、かれらは「合理的な投資家」(prudent investor)として、企業内容の透明性、財務情報の投資情報としての信頼性と有用性を必要としている。また、その他のファンドや一般投資家にとっても、資本市場は投資、運用の主要なポートフォリオを提供しており、重要なステークホルダーとしての機能を有している。</p> <p>財貨及びサービスの供給者として経済社会の実態面を支える企業の多くは、資本市場からの調達資金に依存しており、資金調達のために開示される財務情報は、主として投資の意思決定に資するべく、透明性、信頼性、及び有用性の高さが求められている。</p> <p>透明性、有用性の概念は経済社会における実践規範としての制度会計と密接に結びついている。そして、信頼性なる概念も、金融商品取引法及び会社法その他の法律に規定する外部監査制度を介して、やはり、制度会計と密接に結びついている。さらに、企業行動が、社会的な法規範、例えば、金融商品取引法（一例を挙げれば、有価証券報告書虚偽記載の判定）、独占禁止法（一例を挙げれば、市場占有率の測定）、会社法（一例を挙げれば、違法配当の認定）その他の法律に抵触するか否かの判定も、制度会計と密接に結びついている。これら制度会計に関連する規範を総称して、ここでは「会計」という。だから、会計的思考とは、経済取引を単に、二元的・貨幣的に捉えるだけでなく、企業組織についても、経営責任の所在を明確にして、業務の品質を確保するための諸方策を講じようとする職能的な思考である。そして「会計」をになう人材が、高い職業意識を持って情報の透明性、信頼性を確保しないとすれば、やはり、情報の有用性は担保されない。</p> <p>本講義では、経済社会における会計基盤の全体構造を資本市場等における開示情報の有用性、透明性、信頼性との関連で明らかにしたい。また、最近のサブプライム・ローン問題に端を発した金融恐慌の問題について開示情報有用性等の観点から会計的、規範的検討を加えて問題の本質を分析する。</p>				
履修条件	財務会計及び管理会計に関する一般的知識があること。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	グローバル経済の中の日本		6月11日（木）	
	2	会計基準を核とした会計制度		6月18日（木）	
	3	グローバル経済の拡大を支える企業監査制度		6月25日（木）	
	4	時代が求める経営行動		7月 2日（木）	
	5	企業統治とサブプライム問題		7月 9日（木）	

	6	パブリックセクターにおける会計報告書	7月16日(木)
	7	中堅企業の経営と会計基準	7月23日(木)
	8	結びにかえて ― 会計の思考と行動とは	7月30日(木)
	<b>試験</b>	期末テストを実施	8月 6日(木)
<b>教科書</b>	『中地宏の会計講座～日本経済を支える会計の思考と行動』 「法律文化」(LEC東京リーガルマインド発行)に連載(2005年2月号～9月号)※アップデート資料を添えて各回配布レジュメとなります。		
<b>参考書</b>	『Management: Tasks, Responsibilities, Practices』 Peter F. Drucker Harper Business Book 『教わらなかった会計』金児 昭著 日本経済新聞社 『会社経理の実際』服部彰共著 日本経済新聞社 『自治体経営と機能するバランスシート』中地宏編著 ぎょうせい 等		
<b>成績評価</b>	期末テスト50%、出席してクラス討議に参加50%		

基本	マネジメント・シミュレーションⅠ	担当	MS委員会 委員長 小林健吾	講義実施時期	09前期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	<p>マネジメント・シミュレーションは、LEC 会計大学院の実践的な教育の中核となる科目として、バーチャルな経営環境の下で経営意思決定を行うことによって、企業経営の諸問題への理解を促進し、基礎的な知識の必要性を知覚し、関連諸課目の学習を容易にし、学習意欲の向上に貢献することを目的とする。このマネジメント・シミュレーションでは、財務数値からの分析結果を企業経営に利用する実践によって、企業会計の必要性と効用をチームによる協働を通して体験的に学習するのである。本科目は、このマネジメント・シミュレーションの入門編として実施する。</p> <p>マネジメント・シミュレーションⅠでは卸売業を対象とし、市場に応じた価格の決定と販売量の予測、それに応じた販売計画や仕入計画と基本的な財務等の基礎的な問題に限定した意思決定を行わせることによって、まず企業経営の基本的な要因に関連した範囲の学習を行なう。より高度な競争環境での経営問題については、ビジネス・シミュレーションⅡ以降を対象とする。</p>				
履修条件	必修として実施するから、履修条件は設けない。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	この授業の進め方のガイダンスと、チームの構成、企業内での職務の担当と経営方針の決定。利益計画に手順のガイダンス。		4月18日（土）	
	2	第4期の意思決定入力と結果の受け取りと分析。		4月25日（土）	
	3	第5期の意思決定入力と結果の受け取りと分析。		5月9日（土）	
	4	第6期の意思決定入力と結果の受け取りと分析と事業報告会の準備		5月16日（土）	
	5	事業報告会とその結果を参考にした方針等の分析検討と第7期の意思決定入力と結果の受け取りと分析。		5月23日（土）	
	6	第8期の意思決定入力と結果の受け取りと分析。		5月30日（土）	
	7	第9期の意思決定入力と結果の受け取りと分析、および株主総会の準備。		6月6日（土）	
	8	株主総会の実施と講評と反省会。		6月13日（土）	
	試験	実施しない。			
教科書	特に使用しない。準備された参加者用のマニュアルをテキストとして使用する。				
参考書	特に指定しない。				
評価方法	企業業績、計画と実績の乖離（業績管理能力）、株主総会の報告と資料の準備、（業績報告能力）、およびチーム内でのコミュニケーション（協調性と意思疎通能力）によって総合的に評価する。				

発展	マネジメント・シミュレーションⅡ	担当	MS委員会 委員長小林健吾	講義実施時期	09前期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	LEC 会計大学院の実践的な教育の中核となるマネジメント・シミュレーションの第2過程として、Iでの学習をさらに高めるために、より複雑な経営環境下で経営意思決定を行うことによって、企業経営の諸問題への理解を促進し、大学院での学習成果を活用することを学習する。この科目では製造業を対象とし、参加者が供給市場での価格競争を行いながら目標利益を上げるための、バランスの取れた販売計画・製造計画・雇用計画・材料購入計画の樹立が要求される。しかし、設備投資問題や社債の発行資本の増資といった高度な財務問題は含まない。				
履修条件	特に設けない。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	授業の進め方のガイダンスとチームの編成および企業内での分担の決定。利益計画のガイダンス等。			6月20日(土)
	2	第4期の意思決定入力と結果の受け取りと分析			6月27日(土)
	3	第5期の意思決定入力と結果の受け取りと分析			7月4日(土)
	4	第6期の意思決定入力と結果の受け取りと分析 株主総会への準備のための営業報告書の作成			7月11日(土)
	5	第1回株主総会と、第7期の意思決定入力と結果の受取。			7月18日(土)
	6	第8期の意思決定入力と結果の受け取りと分析			7月25日(土)
	7	第9期の意思決定入力と結果の受け取りと分析。 株主総会への準備			8月1日(土)
	8	第2回株主総会、および講評と反省会			8月8日(土)
	試験	実施しない。			
教科書	特に指定しない。参加者マニュアルをテキストに使用する。				
参考書	特に指定しない。				
評価方法	企業業績、計画と実績の乖離(業績管理能力)、株主総会の報告と資料の準備、(業績報告能力)、およびチーム内でのコミュニケーション(協調性と意思疎通能力)によって総合的に評価する。				

応用実践	マネジメント・シミュレーションⅢ	担当	MS委員会 委員長 小林健吾	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	LEC 会計大学院の実践的な教育の中核となるマネジメント・シミュレーションの総仕上げとして、また大学院の勉強の総まとめとして、多品種の製造業において、販売予測から販売計画、設備投資と製造計画、材料の購入計画、営業員の雇用計画、さらには株式発行、社債の発行と償還の計画も含めた、販売・製造・財務の総合的な諸問題に対する意思決定を体験するためのマネジメント・シミュレーションⅢのモデルによる学習を行う。株主総会も時間をかけて本格的に実施する予定である。				
履修条件	特に設けない。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	この授業の進め方のガイダンスと、チームの構成、企業内での職務の担当の決定。利益計画に手順のガイダンス。			10月 3日（土）
	2	第3期までのデータの分析と、第4期の意思決定入力			10月10日（土）
	3	第4期の結果の受け取り・分析と第5期の意思決定入力。			10月17日（土）
	4	第5期の結果の受け取り・分析と第6期の意思決定入力。			10月24日（土）
	5	第6期の結果の受け取り・分析と第7期の意思決定入力。			10月31日（土）
	6	第7期の結果の受取と第1回事業報告会の準備と実施。			11月 7日（土）
	7	事業報告会の結果をふまえて、第8期の意思決定入力。			11月14日（土）
	8	第8期の結果の受け取り・分析と第9期の意思決定入力。			11月21日（土）
	9	第9期の結果の受け取り・分析と第10期の意思決定入力。			11月28日（土）
	10	第10期の結果の受取と第2回事業報告会の準備と実施。			12月 5日（土）
	11	事業報告会の結果をふまえて、第11期の意思決定入力。			12月12日（土）
	12	第11期の結果の受け取り・分析と第12期の意思決定入力。			12月19日（土）
	13	第12期の結果の受取と株主総会の準備			1月 9日（土）
	14	株主総会の実施			1月16日（土）
	15	講評と反省会			1月23日（土）
試験	実施しない。				
教科書	特に使用しない。参加者用のマニュアルをテキストとして使用。				
参考書	特に指定しない。				
評価方法	企業業績、計画と実績の乖離(業績管理能力)、株主総会の報告と資料の準備、(業績報告能力)、およびチーム内でのコミュニケーション(協調性と意思疎通能力)によって総合的に評価する。				

基本	財務会計の全体構造	担当	若杉明	講義実施時期	09 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>企業会計は市場経済制度のインフラストラクチャーをなすものであり、企業と投資者、債権者などステイクホルダーとを結び、効率的な企業経営を誘導し、市場における適切な企業評価を保証する上で、重要な役割を果たす企業内開示制度である。企業とステイクホルダーとを結びつけるものは会計情報の開示制度であり、ここに財務会計の社会的使命が見出される。本講義では、第一に、会計情報開示制度の社会的使命、基礎概念、思考方法、諸問題領域における基本的課題などについて考察する。</p> <p>会計情報開示はその実施の仕方のかんによって、社会的に種々の影響を及ぼす。そのために企業は状況によって、その実態開示から乖離するような操作をしようとする傾向がある。企業の実態が適正に開示されない場合、会計情報開示の真実性はゆがめられ、企業会計制度にたいする社会的信頼はゆらぎ、証券市場制度は危機に陥る。そこで第二に、企業内容開示にさいして企業の行いがちな会計操作・粉飾決算、不祥事の発生などの企業犯罪について考察する。これらは究極的には、企業倫理の問題に収束する。</p>				
履修条件	簿記及び会計学原理の知識を持っていること。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	情報システムと企業会計 1) 企業会計の性格 2) 会計情報の測定と伝達 3) 会計学の領域		4月19日（日）	
	2	企業内容開示制度 1) 企業内容開示の社会的必要性 2) エクイティー・アカウントビリティの関係 3) 情報開示の機能		4月26日（日）	
	3	企業会計の働き 1) 企業会計のメカニズムと会計の働き 2) 会計を行うことにより遂行される働き 3) 会計情報の利用		5月10日（日）	
	4	会計学の基本的思考 1) 会計学と哲学 2) 会計学とプラグマティズム 3) 会計学とコミュニケーション理論		5月17日（日）	
	5	会計学の方法 1) 問題解決のための探求のパターン 2) 帰納法と演繹法 3) 仮説演繹法		5月24日（日）	
	6	会計基準設定の出発点としての会計目的 1) 演繹法による基準の設定 2) 会計目的の性格 3) 会計情報利用者の基準に対する要請		5月31日（日）	
	7	会計数値の信頼性と意思決定有用性 1) 信頼性と有用性の確保のための制度 2) 会計数値の信頼性と有用性に影響する要因 3) 会計数値の信頼性及び有用性と経営者の判断		6月 7日（日）	



8	政策的用具としての企業会計 1) マクロ・レベルでの企業会計の政策性 2) ミクロ・レベルでの企業会計の政策性 3) 会計の政策性と経理自由	6月14日(日)
9	制度会計における一般に公正妥当と認められる会計基準 1) 制度会計におけるGAAPの役割 2) 一般に認められた会計基準に対する社会的要請 3) 一般に認められるための要件	6月21日(日)
10	企業会計原則の位置付け 1) 企業会計原則の役割と会計事情の変化 2) 過程としての会計実践と不変構造としての会計基準 3) 企業会計原則の効力	6月28日(日)
11	企業会計制度の変遷 1) 評価基準の概念と分類 2) 評価基準の推移 3) 意思決定有用性と有用なる原価	7月5日(日)
12	企業価値と人的資源 1) 企業価値とその構成要素 2) 企業価値形成における人的資源の役割 3) 資産の価値測定と人的資源評価	7月12日(日)
13	企業評価の方法 1) 企業評価の意義 2) 企業評価の基礎的考え方 3) 企業評価と経営者の判断	7月19日(日)
14	企業犯罪の概念とケース・スタディ 1) 企業犯罪の概念と分類 2) M自動車会社のリコール隠しとその分析 3) 経営風土改善の方向	7月26日(日)
15	IR活動の展開 1) IRの概念 2) IR活動の生成 3) IR活動実施上の問題点	8月2日(日)
試験	期末レポート	
教科書	授業の開始時に指示する。	
参考書	適宜指示する。	
評価方法	期末レポート80%、出席20%	

発展	簿記論 I	担当	大山毅	講義実施時期	09 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	簿記や計算の出来ない会計実務の専門家は存在し得ない。 簿記の基礎を押さえることに重点を置き、時間が許す限り、実務的・理論的に重要な論点も取り扱うこととする。 また、毎回講義の最後に確認テストを実施し、次回講義の冒頭で解説を行なう。				
履修条件	「財務会計の全体構造」を履修済みまたは、履修中であること。 また、簿記論に習熟した学生は選択しないこと。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	講義概括 複式簿記と財務諸表、現預金、営業経費、決算整理		4月18日（土）	
	2	売上高と売上原価 1/2		4月25日（土）	
	3	棚卸資産		5月 9日（土）	
	4	売上高と売上原価 2/2		5月16日（土）	
	5	DCF 法の基礎		5月23日（土）	
	6	売上債権／金融商品会計		5月30日（土）	
	7	固定資産 1/3（減価償却と減損会計）		6月 6日（土）	
	8	固定資産 2/3（リース会計）		6月13日（土）	
	9	固定資産 3/3（繰延資産、研究開発費会計）		6月20日（土）	
	10	有価証券／金融商品会計		6月27日（土）	
	11	退職給付会計		7月 4日（土）	
	12	税金と税効果会計 1/2 法人税・消費税、税効果会計		7月11日（土）	
	13	税金と税効果会計 2/2 法人税・消費税、税効果会計		7月18日（土）	
	14	外貨建会計		7月25日（土）	
	15	キャッシュフロー計算書		8月 1日（土）	
	試験	期末テスト		8月 8日（土）	
教科書	『精説「現代簿記」』 清村英之著 税務経理協会 2004年 電卓持参のこと				
参考書	『監査小六法 平成21年版』 日本公認会計士協会編 中央経済社 2008年				
評価方法	期末テスト50%、確認テストその他25%、出席25%				

発展	簿記論Ⅱ		担当	東 蒔時雄	講義実施時期	09 前期
					総回数	15
					単位数	2
授業概要	<p>簿記論Ⅱでは、簿記論Ⅰで習得された簿記の基礎知識に基づいて、実務で必要となる特殊分野についての簿記的解決能力の習得を目的とする。本講座の選択者は簿記論Ⅰの履修者又は同等以上の簿記についての知識を有することが前提となる。</p> <p>本講座では、授業計画に基づいて作成したプリントを用いて講義と演習を行う。本講座では、理論の検討は演習に必要な程度に止め、演習を通じて知識と仕訳能力の習得に重点を置き、途中、数回の小テストを実施して受講生の理解度を確認する。そのためにカバーする範囲を広くするよりも受講生の理解を深めることに主眼を置き日本公認会計士協会の実務指針のレベルを目標とする。</p>					
履修条件	簿記論Ⅰの履修者又は同等以上の簿記に関する知識を有すること。					
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）	
	1	リース会計			4月19日（日）	
	2	税効果会計（その1）			4月26日（日）	
	3	税効果会計（その2）			5月10日（日）	
	4	税効果会計（その3） 小テストとその解説			5月17日（日）	
	5	金融商品会計－有価証券（その1）			5月24日（日）	
	6	金融商品会計－有価証券（その2）			5月31日（日）	
	7	金融商品会計－有価証券（その3）			6月 7日（日）	
	8	金融商品会計－債権・債務 小テストとその解説			6月14日（日）	
	9	株主資本－ストックオプション			6月21日（日）	
	10	株主資本－株当り利益（その1）			6月28日（日）	
	11	株主資本－株当り利益（その2）			7月 5日（日）	
	12	小テストとその解説 連結会計－資本連結（その1）			7月12日（日）	
	13	連結会計－資本連結（その2）			7月19日（日）	
	14	連結会計－資本連結（その3）			7月26日（日）	
	15	連結会計－内部利益とその処理			8月 2日（日）	
	試験	期末テスト			8月 9日（日）	
教科書	授業ではプリントを作成し教材として使用する 「会計監査六法 平成21年度版」日本公認会計士協会編					
参考書	適宜指示する					
評価方法	期末テスト50%、小テスト20%、出席と発言30%					

発展	会計基準Ⅰ		担当	齋藤淳	講義実施時期	09前期
					総回数	15
					単位数	2
授業概要	企業会計原則、その後公表されている諸々の会計基準、実務指針等や会社法、金融商品取引法等の規定をも踏まえた上で、会計理論について、企業の実例を参照にしつつ、収支会計や税務計算と絡めながら一連の流れがつかめるように、その基本を体系的に広範に解説する。各重要論点についての詳しい解説は、会計基準Ⅱ、会計基準Ⅲにて行なう。					
履修条件	素直な心と懐疑心。履修後、会計基準Ⅱ、Ⅲの履修を薦めます。					
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)	
	1	簿記、会計とは、監査とは、情報のリテラシーとは何か。			4月17日(金)	
	2	設例による財務諸表の体系と、損益計算、収支計算、所得計算についての理解他 その一			4月24日(金)	
	3	設例による財務諸表の体系と、損益計算、収支計算、所得計算についての理解他 その二			5月 8日(金)	
	4	設例による財務諸表の体系と、損益計算、収支計算、所得計算についての理解他 その三			5月15日(金)	
	5	設例による財務諸表の体系と、損益計算、収支計算、所得計算についての理解他 その四			5月22日(金)	
	6	設例を基にしての会計処理、財務諸表作成についての検討。			5月29日(金)	
	7	設例を基にしての課税所得、税額計算についての検討。損益アプローチと資産負債アプローチ、帰納法的アプローチと演繹法的アプローチ、ザイン論とゾレン論等概説。企業実例を基にして、継続性の変更、正当な理由の解説。			6月 5日(金)	
	8	企業会計原則の設定、監査基準の設定、一般原則、重要性の原則と税法通達の解説。			6月12日(金)	
	9	後発事象、損益計算書の諸原則、諸様式、収益、費用、損失、段階利益、包括利益、経過勘定、収益認識等について解説。			6月19日(金)	
	10	工事完成基準、工事進行基準、棚卸資産の評価、財務諸表表示について解説。			6月26日(金)	
	11	製造原価、原価把握、未実現利益、多勘定振替、内部振替、会計方針の注記、固定資産の分類、減価償却の意義と計算を解説。			7月 3日(金)	
	12	引当金の意義、要件と、種々の引当金の解説その一。			7月10日(金)	
	13	種々の引当金の解説その二。貸借対照表、損益計算書の注記、一株あたり情報につき解説。			7月17日(金)	
	14	諸税金の表示、繰延資産の会計処理、流動固定の分類、圧縮記帳等について解説。			7月24日(金)	
	15	その他の諸原則、消費税の意義と会計処理につき解説。			7月31日(金)	
	試験	期末テスト 翌週解説講義			8月 7日(金)	
教科書	『監査小六法 平成21年版』 日本公認会計士協会編 中央経済社 2009年					
参考書	授業中に適宜紹介する。					
評価方法	期末テスト60%、授業中のレポート・発言等20%、出席20%					

発展	会計基準Ⅱ	担当	高田博行	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義では、会計基準や適用指針、実務対応報告（以下では会計基準等という。）などを受講者と共に研究する。会計基準等の内容を単なる知識として暗記するのではなく、会計情報のもつ、投資情報または与信情報としての有用性や意思決定へのバイアス効果を意識しつつ、双方向の講義とし、適宜、会社法や租税法における取扱いについても質疑応答のなかで検討したい。</p> <p>いわゆるソクラテス・メソッドを採用するので、予習を怠ることなく積極的に自己の見解をロジカルに述べるができるような、そのような意欲あふれる院生の参加を期待したい。授業計画に記載のテーマは、すべてカバーする予定であるが、講義の進捗状況や他の科目との重複などを勘案して、適宜補正する。</p>				
履修条件	特段の履修条件は設けない。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	オリエンテーション、会計的思考のヒント、投資分析上の留意点		10月 4日（日）	
	2	外貨建取引		10月11日（日）	
	3	討議資料「財務会計の概念フレームワーク」		10月18日（日）	
	4	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		10月25日（日）	
	5	株主資本等変動計算書に関する会計基準		11月 1日（日）	
	6	四半期財務諸表に関する会計基準		11月 8日（日）	
	7	自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準		11月15日（日）	
	8	その他剰余金の処分による配当を受けた株主の会計処理		11月22日（日）	
	9	金融商品に係る会計基準		11月29日（日）	
	10	企業結合に係る会計基準・事業分離等に関する会計基準		12月 6日（日）	
	11	役員賞与に関する会計基準		12月13日（日）	
	12	研究開発費等に係る会計基準		12月20日（日）	
	13	ストック・オプション等に関する会計基準		1月10日（日）	
	14	リース取引に関する会計基準		1月17日（日）	
	15	棚卸資産の評価に関する会計基準		1月24日（日）	
試験	期末テスト 『監査小六法』持込可。詳細は授業最終回に指示する。		1月31日（日）		
教科書	『監査小六法 平成21年版』日本公認会計士協会編 中央経済社 2009年				
参考書	『季刊 会計基準』企業会計基準委員会／財団法人財務会計基準機構編 税務研究会				
評価方法	<p>枝葉末節ではなく体系的な知識を要領よく習得する能力の向上を目指しているため、出席を重視し、評価のウェイトを40%とする。全15回すべてに出席した場合は、原則として40点を付与する。ただし、9回以上、講義に出席することが及第の最低限の条件とする。</p> <p>本講義では、参加者に積極的な貢献を求めており、学際領域を意識した発言、応用能力の高さを示す発言、その他の貢献（特に、講師から予めアサインされたレポートの発表。）に対するウェイトは30%とする。</p> <p>残りの30%は、教育効果を測定するための期末テスト（論述式試験）を課して評価する。</p>				

発展	税法会計	担当	齋藤淳	講義実施時期	09 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	法人税、地方税、消費税等の諸税法と企業会計とを、一体化して解説し、具体的な会計処理、決算書上の表示、申告書の記載の仕方、税当局の見方、取扱い等実践的な点にまで言及する。適宜設例をもとに実際の計算も取込んで行う。				
履修条件	基本的な会計の知識は必要。なお、租税法についての根本的考え方、本授業で取り上げない重要項目については、租税法系の諸科目にて学習されたい。				
授業計画	回数	授業テーマ	備考（日程）		
	1	損益計算と所得計算の違い、会計上の決算と申告業務との関連、青色申告・白色申告、確定決算、損金経理、申告調整等につき解説。大法人と中小法人の違いと取り扱いについても言及。	4月14日（火）		
	2	租税特別措置法と法人税法、基本通達等の位置づけと国会審議。欠損金の繰越制度、繰戻し還付制度、受取配当金の益金不算入制度等の解説。	4月21日（火）		
	3	企業に係わる諸税金についてその概要と体系、計算の仕方を解説。外形標準課税についても言及。	4月28日（火）		
	4	確定納付、中間納付、予定納付の処理の仕方、源泉税のgross処理とネット処理、法人税等の発生ベース処理と現金主義ベース処理とで会計と税務計算がどう変わるかを検討。	5月12日（火）		
	5	消費税導入の経緯とその概要、税込処理、税抜処理、課税取引、非課税取引、課税事業者、簡易課税、課税売上割合、総額表示等について仕訳、計算例も織り込んで解説。未払消費税等についての会計と税務計算がどう変わるかを検討。	5月19日（火）		
	6	同上その二	5月26日（火）		
	7	固定資産についての取得価額、減価償却計算、除却損失、有姿除却、圧縮記帳、修繕費と資本的支出、固定資産税、償却資産税等の諸テーマについて計算例も織り込んで解説。その一	6月 2日（火）		
	8	同上その二	6月 9日（火）		
	9	同上その三。交際費、寄付金等の諸費用について解説。	6月16日（火）		
	10	営業収益の認識、工事進行基準、工事完成基準につき解説。	6月23日（火）		
	11	リース取引についての会計処理と法人税、消費税法上の取扱いを解説。	6月30日（火）		
	12	役員報酬、従業員給与、賞与、未払賞与、賞与引当金、退職金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金等の諸テーマについて計算例も織り込んで解説。請負、外注、出向、人材派遣にまつわる会計処理と法人税、消費税法上の取扱いを解説。	7月 7日（火）		
	13	貸倒損失と貸倒引当金の繰入と取崩における会計処理と法人税、消費税法上の取扱いを解説。	7月14日（火）		
	14	会社設立、納税地、及び会社の解散と清算の計算につき解説。	7月21日（火）		
	15	公益法人、NPOの会計の体系と税務計算につき解説。	7月28日（火）		
	試験	期末テスト 翌週解説講義	8月 4日（火）		
教科書	特に指定しない。				
参考書	「税務六法平成21年版法令編及び通達編」日本税理士連合会編集 ぎょうせい				
評価方法	期末テスト60%、授業中の発言等20%、出席20%				

発展	英文簿記会計	担当	東葭時雄	講義実施時期	09 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>わが国企業の国際化と海外での事業展開の拡大に伴って日本語での簿記会計の理解・処理だけでは海外事業体の指導・管理を行うには充分とはいえなくなってきた。このような状況の下、本講座では、英文簿記会計の能力の充実を目指して英文簿記の実務能力を増進すべく講義と併せ、受講生に対する英語による簿記問題の演習を重視する。それによって本講座の受講生は営業取引の英語での記帳と報告が出来るようになることを目標とする。</p>				
履修条件	簿記についての基礎知識と英文簿記への意欲を有すること。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	英文簿記会計に必要な英単語(テクニカル・ターム)の理解			4月19日(日)
	2	複式簿記の基本構造と仕訳及び転記			4月26日(日)
	3	修正仕訳と試算表(講義と演習)			5月10日(日)
	4	理解度及び習熟度についての小テストと解説			5月17日(日)
	5	取引記録と売上帳・仕入帳への記入(講義と演習)			5月24日(日)
	6	取引記録と現金出納帳への記入(講義と演習)			5月31日(日)
	7	商品在庫の整理と生産表の作成 小テストと解説			6月 7日(日)
	8	受取勘定と貸倒れ			6月14日(日)
	9	当社預金の記帳と管理			6月21日(日)
	10	小口現金の記帳とその管理システム			6月28日(日)
	11	現金及び現金同等物			7月 5日(日)
	12	有価証券			7月12日(日)
	13	有形固定資産と減価償却			7月19日(日)
	14	無形固定資産			7月26日(日)
	15	負債及び法人の資本			8月 2日(日)
試験	期末テスト			8月 9日(日)	
教科書	教材としてプリントを作成配付する				
参考書	適宜指示する				
評価方法	期末テスト50%、小テスト20%、出席と発言30%				

発展	英文財務諸表	担当	東霞時雄	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>国際的な展開が求められる時代の企業にとって英文財務諸表は必須のものとなっている。そこで、会計職業専門家を志す者は、英文財務諸表についての知識を涵養することが必要である。</p> <p>このような社会的職業的要請に応えるために、本講座では、現在のわが国の企業が発行している英文の年次報告書（アニュアル・レポート）を検討対象として使用する。これにより受講生に生きた教材によって最新の英文財務諸表全体の構成について理解及び使用法を習熟させる。</p> <p>併せて、国際会計基準（IAS）の該当箇所を適宜参照して英文財務諸表に内在する論理の理解と、英語文章に対する受講生の習熟を計り、実務において英文財務諸表のレビューが出来るようになることを目標とする。</p>				
履修条件	財務会計についての基礎知識と英語の文章を理解しようとする熱意を有すること。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	わが国で作成されている英文財務諸表の現状と使用するアニュアル・レポート（日本基準）の全体構造		10月 4日（日）	
	2	貸借対照表（英文）及び関連する IAS の原文（その1）		10月11日（日）	
	3	貸借対照表（英文）及び関連する IAS の原文（その2）		10月18日（日）	
	4	損益計算書及び関連する IAS の原文（その1）		10月25日（日）	
	5	損益計算書及び関連する IAS の原文（その2）		11月 1日（日）	
	6	株主資本変動計算書及び関連する IAS の原文		11月 8日（日）	
	7	キャッシュフロー計算書及び関連する IAS の原文（その1）		11月15日（日）	
	8	キャッシュフロー計算書及び関連する IAS の原文（その2）		11月22日（日）	
	9	注記「重要な会計方針」の内容と表現及び関連する IAS の原文（その1）		11月29日（日）	
	10	注記「重要な会計方針」の内容と表現及び関連する IAS の原文（その2）		12月 6日（日）	
	11	その他の注記事項の内容と表現		12月13日（日）	
	12	使用する米国基準のアニュアル・レポートの全体構造及び日本基準との対比		12月20日（日）	
	13	米国基準の財務諸表の特徴		1月10日（日）	
	14	米国基準の財務諸表の注記「重要な会計方針」の内容と表現及び IAS の原文との関連		1月17日（日）	
	15	米国基準の財務諸表のその他の注記事項の内容と表現		1月24日（日）	
試験	期末テスト		1月31日（日）		
教科書	教材として特定の株式会社の英文アニュアル・レポートを使用する。又 IAS の関連パラグラフ（英文）を併せ利用する。				
参考書	『英文財務諸表の作り方』東霞時雄著 同文館出版 1998年				
評価方法	期末テスト50%、小テスト20%、出席と発言30%				



応用実践	財務会計論演習指導		担当	若杉明	講義実施時期	09 通期
					総回数	30
					単位数	4
授業概要	財務会計論に関する修士論文の作成を目指して、論文のあり方、作成の要領等を指導すると同時に、関係する論文や書物の読解力を養うことを目的とする。そこで教材を選んで学習しながら、論文の作成指導を行う。					
履修条件	財務会計の一般的知識をもっていること。					
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）	
	1 ～ 30	1 論文の作成に関する基礎的指導  2 書物の講読  テーマ： 時価評価をめぐる諸問題  1) 評価基礎の体系  2) 時価評価基礎の種類  3) 公正価値による評価  4) 回収可能価額による評価  5) キャッシュ・フローと評価  6) 金融商品の評価  7) 棚卸資産の評価  8) 固定資産の評価  9) 無形資産の評価				4月13日（月）  ～  1月18日（月）
	試験	期末論文の作成 期末に論文を作成させ、単位を認定する				
教科書	『時価評価の会計と管理』（LEC会計大学院叢書） 西澤脩著 東京リーガルマインド 2007年					
参考書	適宜指示をする					
評価方法	論文の成績80%、出席とその状況20%					

応用実践	財務会計事例研究	担当	高田博行	講義実施時期	09前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義では、高度に発達した資本市場とりわけ証券市場における投資の意思決定への有用性を意識しつつ作成した架空の事例を用いて、基本科目で習得した知識や技術が有機的に結合され、技能に昇華するプロセスを擬似体験できるように配慮する。</p> <p>会計情報のもつ、投資情報または与信情報としての有用性や、意思決定へのバイアス効果を意識しつつ討議を誘導したい。なお、授業計画の内容は、例示であって受講者のレベルに応じて、適宜補正する。</p>				
履修条件	特段の履修条件は設けない。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	オリエンテーション、会計的素養の確認、分析ツールの紹介など		4月18日（土）	
	2	有価証券会計		4月25日（土）	
	3	資産・負債		5月9日（土）	
	4	資産・負債		5月23日（土）	
	5	減損会計		5月30日（土）	
	6	税効果会計		6月6日（土）	
	7	税効果会計		6月13日（土）	
	8	原価計算と財務会計		6月20日（土）	
	9	事例（1） ライブドアなど		6月27日（土）	
	10	事例（2） ダイエー		7月4日（土）	
	11	事例（2） ダイエー		7月11日（土）	
	12	事例（3） 過少資本企業（グループ討議）		7月18日（土）	
	13	事例（3） 過少資本企業（グループ討議）		7月25日（土）	
	14	事例（3） 過少資本企業（発表）		8月1日（土）	
	15	事例（3） 過少資本企業（発表）		8月8日（土）	
	試験	期末テスト 監査小六法及び電卓持込可。 詳細は授業最終回に指示する。		8月15日（土）	
教科書	『監査小六法 平成21年版』日本公認会計士協会編 中央経済社 2009年				
参考書	『最新財務諸表論』 若杉明著 ビジネス教育出版社 『会計ディスクロージャーと企業倫理』 若杉明著 税務経理協会				
評価方法	<p>知識の再現力よりは、論理的に考え、かつ、その考えを表現する能力の向上を目指しており、院生の能力を常に把握する必要性から、出席を重視し、評価のウェイトを40%とする。全15回すべてに出席した場合は、原則として40点を付与する。ただし、9回以上、講義に出席することが及第の最低限の条件とする。</p> <p>つぎに、参加者が相互に啓発されることを期待して、教員と院生、院生と院生相互間の双方向の活発な質疑応答を期待している。参加者は、積極的な貢献が求められており、学際領域を意識した発言、応用能力の高さを示す発言、その他の貢献に対するウェイトは30%とする。</p> <p>残りの30%は、教育効果を測定するための期末テスト（記述式試験）を課して評価する。</p>				

応用実践	ディスクロージャー制度	担当	齋藤淳	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	わが国のディスクロージャー制度の概要を把握する。特に、会社法および金融商品取引法におけるディスクロージャー制度の目的、役割および実際の運用について理解させる。さらに、発行市場および流通市場におけるディスクロージャーにまつわる様々な諸問題を、事例に基づき検討、解説すると共に、各自が自分なりの分析、研究を行い、発表、質疑応答等を行い、より深い理解とコミュニケーション能力の向上を図る。				
履修条件	前向きな心と素朴な懐疑心。会計の基礎知識が必要。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	ディスクロージャー制度概括		9月28日（月）	
	2	事例研究A解説		10月 5日（月）	
	3	事例研究A解説		10月12日（月）	
	4	事例研究討議		10月19日（月）	
	5	事例研究講評解説		10月26日（月）	
	6	事例研究B解説		11月 9日（月）	
	7	事例研究発表		11月16日（月）	
	8	事例研究講評解説		11月23日（月）	
	9	事例研究C解説		11月30日（月）	
	10	事例研究発表		12月 7日（月）	
	11	事例研究発表		12月14日（月）	
	12	事例研究講評解説		12月21日（月）	
	13	ディスクロージャー制度各論解説		1月 4日（月）	
	14	発表1		1月11日（月）	
	15	発表2、講評		1月18日（月）	
	試験	期末レポート			
教科書	『監査小六法 平成21年版』 日本公認会計士協会編 中央経済社 2009年				
参考書	授業中に適宜指示する。				
評価方法	期末レポート40%、授業中の発言、発表30%、出席30%				

応用実践	会計基準Ⅲ	担当	齋藤淳	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	会計基準Ⅰ、Ⅱでカバーし切れなかった論点について、その背景、実情、将来展望等について、税法、監査とも絡めながら多角的に解説していく。単に講義を聴くだけでなく各自で読み解き、考えていって欲しい。あるべき会計は永遠に完成されることはなく常に流動変化している。「真実はひとつ」などということは、会計の世界では適合するとは限らない。				
履修条件	簿記、会計の基礎を身につけていたほうが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考
	1	固定資産の減損処理会計等の背景、概要、処理その1			10月 2日 (金)
	2	固定資産の減損処理会計等の背景、概要、処理その2			10月 9日 (金)
	3	固定資産の減損処理会計等の背景、概要、処理その3 営業権等その他の資産の処理			10月16日 (金)
	4	税効果会計の背景、概要、処理その1			10月23日 (金)
	5	税効果会計の背景、概要、処理その2			10月30日 (金)
	6	税効果会計の背景、概要、処理その3			11月 6日 (金)
	7	金融商品会計の背景、概要、処理その1			11月13日 (金)
	8	金融商品会計の背景、概要、処理その2			11月20日 (金)
	9	コンバージェンスに係わる諸論点			11月27日 (金)
	10	知的財産評価、無形資産会計			12月 4日 (金)
	11	SPC、SPE等の扱い、連結の範囲、個別と連結会計			12月11日 (金)
	12	公益法人会計その1			12月18日 (金)
	13	公益法人会計その2			1月 8日 (金)
	14	公会計その1			1月15日 (金)
	15	公会計その2。企業不祥事と会計、監査。会計におけるリスク管理、ERM。			1月22日 (金)
試験	期末テスト 翌週解説講義			1月29日 (金)	
教科書	『監査小六法 平成21年版』 日本公認会計士協会編 中央経済社 2009年				
参考書	授業中に適宜紹介する。				
評価方法	期末テスト60%、授業中の発言等20%、出席20%				

応用実践	実践税法会計		担当	高田博行	講義実施時期	09 後期
					総回数	8
					単位数	1
授業概要	<p>法人税法は適正な課税所得の算定を目的としており、これに対して、企業会計は適正な期間損益の計算を志向している。それぞれの基本にある考え方が異なっているにもかかわらず、現行の制度会計では、課税所得は企業会計上の利益を出発点として、税法の規定と企業会計の規定とが乖離する項目を加算若しくは減算することにより誘導的に算出する方式が採用されている。</p> <p>本講義では、課税所得の算定において調整計算が必要とされる会計処理領域を取り上げ、院生とともに研究する。いわゆるソクラテス・メソッドを採用するので、予習を怠ることなく授業に前向きに取り組む院生の参加を期待したい。</p> <p>授業計画に記載のテーマは、例示であって、講義の進捗状況などを勘案して、適宜補正する。</p>					
履修条件	特段の履修条件は設けない。					
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）	
	1	オリエンテーション、基礎概念などの整理			10月 1日（木）	
	2	外貨建取引の会計と税務			10月 8日（木）	
	3	リース取引の会計と税務			10月 22日（木）	
	4	繰延資産の会計と税務			10月 29日（木）	
	5	棚卸資産の会計と税務			11月 5日（木）	
	6	有価証券の会計と税務			11月 12日（木）	
	7	自己株式の会計と税務			11月 19日（木）	
	8	補遺			11月 26日（木）	
	試験	期末テスト 『監査小六法』と『税務六法』のみ持込可。 詳細は授業最終回に指示する。			12月 3日（木）	
教科書	『監査小六法 平成21年版』日本公認会計士協会編 中央経済社 2009年 『税務六法 平成21年版』日本税理士連合会編集 ぎょうせい 2009年					
参考書	『企業会計と税務』 (『税研』第137号、平成20年1月20日、財団法人税務研究センター)					
評価方法	<p>本講義では出席による貢献を重視しており、全8回の講義うちの5回以上、講義に出席することが及第の最低限の条件とする。評価における出席のウェイトは40%とする。</p> <p>次に、参加者は積極的な貢献を求められており、講師から予めアサインされたレポートの発表や授業中の建設的な発言などに対するウェイトは30%とする。</p> <p>残りの30%は、教育効果を測定するための期末テスト（論述式試験）を課して評価する。</p>					

応用実践	国際会計基準		担当	東 蒔時雄	講義実施時期	09 後期
					総回数	15
					単位数	2
授業概要	<p>わが国では、国際的に認められる会計基準として、日本基準、米国基準および国際会計基準があると考えられてきたが、近年、世界の会計処理及び報告の基準は急速に国際会計基準審議会（IASB）の国際会計基準（IAS）に収斂しつつある。</p> <p>わが国の会計職業専門家を志す者は、企業内の会計人にせよ、企業外の職業会計人にせよ、わが国の会計に通暁するだけでは、日本基準が国際会計基準と同等性の評価を得たとはいえ、充分とはいえない。</p> <p>このような状況の下、本講座では国際会計基準の研究・解説を中心に講義を進める。又、その間に受講生にテーマを与え報告を求めて自己研鑽をはかり、国際会計基準の更なる理解の素地を固めることを目標とする。</p>					
履修条件	「財務会計の全体構造」「会計基準Ⅰ」及び「会計基準Ⅱ」を履修していること。会計英語文を理解する熱意を有すること。					
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）	
	1	国際的な会計基準の展開			10月 4日（日）	
	2	財務諸表の作成及び表示に関するフレームワーク（その1）			10月11日（日）	
	3	財務諸表の作成及び表示に関するフレームワーク（その2）			10月18日（日）	
	4	財務諸表の表示（その1）			10月25日（日）	
	5	財務諸表の表示（その2）			11月 1日（日）	
	6	会計方針、会計上の見積もりの変更及び誤謬（その1）			11月 8日（日）	
	7	会計方針、会計上の見積もりの変更及び誤謬（その2）			11月15日（日）	
	8	キャッシュフロー計算書			11月22日（日）	
	9	法人所得税（その1）			11月29日（日）	
	10	法人所得税（その2）			12月 6日（日）	
	11	棚卸資産			12月13日（日）	
	12	有形固定資産			12月20日（日）	
	13	リース			1月10日（日）	
	14	連結及び個別財務諸表			1月17日（日）	
	15	国際会計基準と日本基準との調和のための方策と現在のテーマ			1月24日（日）	
	試験	期末テスト			1月31日（日）	
教科書	適宜プリント配付					
参考書	国際会計基準 2007 『季刊 会計基準』（財）財務会計基準機構					
評価方法	期末テスト50%、小テスト20%、出席と発言30%					

応用実践	英語で読む財務会計論文	担当	若杉明	講義実施時期	09 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	修士の学位をもつ者にとって、すべてのことが国際化されている現在、英語の文献を自由に読解することは必須の条件である。そこで英語の会計学文献を読む力をつける事が本講義の狙いとなっている。履修者に順番に資料を訳読してもらい、これをめぐって全体でディスカッションをする。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考 (日程)
	1	イントロダクション			4月19日 (日)
	2	論文講読			4月26日 (日)
	3	論文講読			5月10日 (日)
	4	論文講読			5月17日 (日)
	5	論文講読			5月24日 (日)
	6	論文講読			5月31日 (日)
	7	論文講読			6月 7日 (日)
	8	論文講読			6月14日 (日)
	9	論文講読			6月21日 (日)
	10	論文講読			6月28日 (日)
	11	論文講読			7月 5日 (日)
	12	論文講読			7月12日 (日)
	13	論文講読			7月19日 (日)
	14	論文講読			7月26日 (日)
	15	総括			8月 2日 (日)
	試験	期末レポート			
教科書	教材が決まり次第発表する。				
参考書	適宜指示する。				
評価方法	期末レポート80%、出席その他の状況20%				

応用実践	公 会 計		担当	筆 谷 勇	講義実施時期	09 後期
					総回数	8
					単位数	1
授業概要	<p>公的部門の財務報告のあり方について理解する。そのためには：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先ず、JICPA (日本公認会計士協会) 提示の「公会計原則(思案)」を理解する。次に、GASB(米国会計基準審議会)意見書第 1 号及び IFAC・IPSASB(国際会計士連盟・公会計基準審議会)による STUDY(研究報告書)をベースにして、公的部門財務報告主体の理解、「会計の基礎」及び「測定の焦点」の理解、公的部門特有の資産、負債、収益、費用における問題点の理解、公的部門財務報告書類の体系と構造及び公的部門における「資本概念」の特殊性について理解を深める。</li> <li>・ 「公監査」に関する日本及び先進諸外国の理論と実務の研究を行う。</li> <li>・ 「予算改革」の日本及び諸外国の理論と実務の理解を深める。</li> <li>・ 公的部門における「行政評価」に関しての日本及び諸外国の理論と実務について理解する。</li> <li>・ 公的部門の経営統治(パブリック・ガバナンス)についての日本及び先進諸外国の理論と実務について理解する。</li> <li>・ 日本の公的部門において現在行われている会計基準の妥当性について検討を加える。</li> <li>・ 以上の研究を通じて、公的部門における会計、監査及び行政評価について、日本及び諸外国の理論と実務について理解することを目標とする。</li> </ul>					
履修条件	日本商工会議所が実施する簿記検定試験の二級以上をマスターすることが望ましい。					
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)	
	1	GASB 概念意見書及び JICPA「公会計原則(試案)の研究。 テキスト：[公会計原則の解説](中央経済社、要、購入)、その他はプリント配布、または、インターネットで入手すること。			10月 1日(木)	
	2	STUDY11号をベースに、日本及び諸外国の公会計の動向について研究する。 テキスト：STUDY11号の筆谷翻訳文を、メールにて送付する。			10月 8日(木)	
	3	STUDY11号をベースに、日本及び諸外国の公会計の動向について研究する。 テキスト：STUDY11号の筆谷翻訳文を、メールにて送付する。			10月15日(木)	
	4	「公監査」について研究する。 テキスト：「政府監査基準の構造」(同文館出版(株)、要、購入)			10月22日(木)	
	5	「公監査」について研究する。 テキスト：「政府監査基準の構造」(要、購入)			10月29日(木)	
	6	公的部門の経営統治(パブリック・ガバナンス)の研究。 テキスト：STUDY13号の筆谷翻訳文をメールにて送付。			11月 5日(木)	
	7	[行政評価]の研究。 テキスト：プリントを配布。			11月12日(木)	
	8	地方公共団体・独立行政法人、等の会計基準の検討。 テキスト：インターネットで入手。			11月19日(木)	
	試験	期末レポート				



教科書	「公会計原則の解説」、筆谷 勇著 中央経済社（株） 平成 10 年 7 月 「政府監査基準の構造」 鈴木 豊編著 同文館出版（株） 平成 17 年 5 月
参考書	「公会計原論」 筆谷 勇共著 （株）東京リーガルマインド 平成 16 年 10 月 「自治体の公会計・監査の入門」 筆谷 勇共著 （株）ぎょうせい 平成 14 年 5 月 「Q&A 公会計読」筆谷 勇共著 （株）ぎょうせい 平成 16 年 10 月 「公会計・監査用語辞典」 筆谷 勇編著 （株）ぎょうせい 平成 14 年 11 月
評価方法	期末レポート 50%、出席 50%

基本	管理会計の全体構造	担当	西澤脩	講義実施時期	09 前/後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	2006年度から実施された新公認会計士試験においては、原価計算は管理会計論に統合された。これを主題としたのが新著『原価・管理会計論』であり、これをテキストとして、そのうち管理会計部分について講義と討議（院生からの報告を含む）を行う。				
履修条件	少なくとも、財務会計の知識を習得していることを前提とする。				
授業計画	回数	授業テーマ	日程		
			前期	後期	
1	(1) 原価計算と管理会計の統合 ①原価計算の有用性の回復と向上 ②新試験制度に則した管理会計	4月19日(日)	10月4日(日)		
2	③管理会計領域の拡大	4月26日(日)	10月11日(日)		
3	(2) 日米における戦後の管理会計 ①管理会計技法を改善したNAA ②管理会計理論を構築したAAA ③管理会計実務を飛躍させたIMA	5月10日(日)	10月18日(日)		
4	④旧通産省が果たした管理会計革新 ⑤各省庁が制定した物流会計指針	5月17日(日)	10月25日(日)		
5	(3) 経営管理のための会計 ①管理会計の意義・目的・領域戦略 ②戦略遂行のための管理会計とマネジメント・コントロール	5月24日(日)	11月1日(日)		
6	③財務情報分析の概念と手法	5月31日(日)	11月8日(日)		
7	④グループ経営と分権組織の管理会計	6月7日(日)	11月15日(日)		
8	(4) 意思決定のための会計 ①意思決定会計の概念と手法 ②差額原価と差額収益の分析	6月14日(日)	11月22日(日)		
9	③設備投資の経済性計算	6月21日(日)	11月29日(日)		
10	(5) 業績評価のための会計 ①業績評価会計の概念と手法 ②利益計画のための管理会計	6月28日(日)	12月6日(日)		
11	③予算管理と責任会計 ④資金管理とキャッシュ・フロー管理	7月5日(日)	12月13日(日)		
12	(6) 学際的な原価管理会計 ①研究開発費の会計と管理 ②流通費の会計と管理	7月12日(日)	12月20日(日)		
13	③営業費の会計と管理 ④その他の学際的な原価管理会計	7月19日(日)	1月10日(日)		
14	(7) 新世紀初頭のネオ管理会計 ①IT経営を支える管理会計	7月26日(日)	1月17日(日)		
15	②グローバル化する管理会計 ③アライアンス化する管理会計 ④ナレッジ化する管理会計	8月2日(日)	1月24日(日)		
試験	期末テスト	8月9日(日)	1月31日(日)		

<b>教科書</b>	『原価・管理会計論』西澤脩著 中央経済社 2007年
<b>参考書</b>	『ニュー管理会計シリーズ』西澤脩 第1巻 『IT時代の会計と管理—21世紀の管理会計』白桃書房 2003年 第2巻 『研究開発の会計と管理—知的財産時代のR&D管理』白桃書房 2003年 第3巻 『物流活動の会計と管理—物流のABCからSCMまで』白桃書房 2003年 第4巻 『企業集団の会計と管理—グループ経営の羅針盤』白桃書房 2004年 第5巻 『企業再編の会計と管理—組織戦略の会計指針』白桃書房 2004年 第6巻 『企業価値の会計と管理—価値創造経営への途』白桃書房 2005年 第7巻 『時価評価の会計と管理—公正価値を求めて』LEC 2007年 第8巻 『環境保全の会計と管理—エコビジネスの世界』(未刊)
<b>評価方法</b>	期末テスト50%、出席及び報告50%

発展	原価計算Ⅰ	担当	西澤脩	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	2006年度から実施された新公認会計士試験においては、原価計算は管理会計論に統合された。これを主題としたのが新著『原価・管理会計論』であり、これをテキストとして、そのうち原価計算部分について講義と討議（院生からの報告を含む）を行う。				
履修条件	「管理会計の全体構造」を履修した者を対象とする。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	(1) 企業会計審議会の『原価計算基準』			10月 4日（日）
	2	(2) 財務諸表作成目的の実際原価計算 ①原価計算と原価の概念 ②実際原価計算の概念と手続			10月11日（日）
	3	③部門別の個別原価計算			10月18日（日）
	4	④単純・工程別の総合原価計算			10月25日（日）
	5	⑤その他の総合原価計算 ⑥販売費および一般管理費の意義と種類			11月 1日（日）
	6	(3) 財務諸表作成目的の標準原価計算 ①標準原価計算の意義と条件			11月 8日（日）
	7	②標準原価の算定と指示 ③制度としての標準原価計算			11月15日（日）
	8	(4) 原価管理のための会計 ①原価管理目的の標準原価計算			11月22日（日）
	9	②直接原価計算の概念と手法			11月29日（日）
	10	(5) 新原価管理のための会計 ①活動基準原価計算（ABC）			12月 6日（日）
	11	②活動基準原価計算と活動基準予算			12月13日（日）
	12	③原価企画・原価維持・原価改善 ④品質管理会計の概念とプロセス			12月20日（日）
	13	(6) 生産・流通の新原価管理 ①ジャスト・イン・タイム会計 ②バックフラッシュ・コストニング			1月10日（日）
	14	③スループット会計			1月17日（日）
	15	④サプライチェーン管理会計			1月24日（日）
	試験	期末テスト			1月31日（日）
教科書	『原価・管理会計論』西澤脩著 中央経済社 2007年				
参考書	『ニュー管理会計シリーズ』西澤脩著 第1巻 『IT時代の会計と管理—21世紀の管理会計』白桃書房 2003年 第2巻 『研究開発の会計と管理—知的財産時代のR&D管理』白桃書房 2003年 第3巻 『物流活動の会計と管理—物流のABCからSCMまで』白桃書房 2003年 第4巻 『企業集団の会計と管理—グループ経営の羅針盤』白桃書房 2004年 第5巻 『企業再編の会計と管理—組織戦略の会計指針』白桃書房 2004年 第6巻 『企業価値の会計と管理—価値創造経営への途』白桃書房 2005年 第7巻 『時価評価の会計と管理—公正価値を求めて』LEC 2007年 第8巻 『環境保全の会計と管理—エコビジネスの世界』（未刊）				
評価方法	期末テスト50%、出席及び報告50%				

発展	原価計算Ⅱ	担当	小林健吾	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義ではいわゆる計画原価計算の領域の問題を取り上げる。このために企業の総合的な利益計算の手段としての企業予算の重要性とその本質の理解を通して、管理会計の知識と実践的能力を深めることを目的とする。</p> <p>この授業では、一方的な講義によるのではなく、学生自身のシミュレーションの作成と実践を通して、利益目標の実現の可能性の分析や、その実現のための原価管理目標の分析、それらでの不確実性に対応した解析を行うなどの手法を通して、実践的な利益管理を学習する。このために、パソコンを高度に利用した解析等を実行させる。</p> <p>本講義の目的は、終了時において受講者が、計画のための原価計算の利用を正しく実践できる能力を獲得し、わが国の職業会計人に必要な原価計算の能力をもち、現在の経営環境で必要な適切な情報を経営管理者に提供できるようになることである。</p>				
履修条件	特に設けないが、原価計算の基礎的な知識を習得済みであり、パソコンの表計算の基本を理解しているか、並行して習得すること。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	原価計算Ⅱの「全体概要」とこの科目のねらい、および進め方の説明。および予算ワークシートを利用しての総合予算の編成を通して、利益計算とそのため原価計算のシミュレーションの意義を理解する。		10月 3日（土）	
	2	予算管理の本質的な役割と機能についての各諸説を取り上げ、これらの検討を通して近代経営における利益計画と予算管理を捉えるべき視点を明確にし、演習として長期利益計画のシミュレーション・モデルの作成を行う。		10月10日（土）	
	3	近代的経営管理において企業の予算制度に期待された役割、すなわち予算制度によってしか満たされない近代企業経営の必要とは何であったかをとりあげ、これから予算の果たすべき機能を明らかにし、先週作成したシミュレーション・モデルによって戦略目標を見いだすシミュレーションを行う。		10月17日（土）	
	4	中・長期計画の重要性と予算管理の位置づけ。 中長期計画が実践的にどのように取り扱われており、そうした理由を批判的により挙げることによって、予算管理の前提となるべき中長期計画の課題と問題点を明らかにするとともに、長期目標と短期目標とを同時に達成する解析技法を取り上げる。		10月24日（土）	
	5	利益改善策の評価や損益分岐点分析や直接原価計算は利益計画にどのような役割を果たしているかを取り上げる。この週では、企業の利益構造は伝統的な原価計算で適切に分析できるか。全部原価計算ではどのように考えられていたかを取り上げる。		10月31日（土）	
	6	利益改善策の評価では何故差額利益で行うかを具体的な数字例によって確かめながら、これまで作成してきたシミュレーション・モデルによって利益計画からシミュレーションによって		11月 7日（土）	
	7	原価削減での戦略目標をみいだして、利益改善策のさらなる展開		11月14日（土）	
	8	の可能性に結びつける方法を探求する。		11月21日（土）	
	9	わが国の管理会計実践で最も不十分な側面が、販売予測の利用である。利益計画や利益改善策の評価では販売予測が重要な要因になっているが、この需要予測との相違や、各種の方法と特徴、問題点等を取り上げる。		11月28日（土）	

	10	先週に続いて、予測として提供される売上高の不確実性の内容の理解を進める。方法の説明にとどまらずに、パソコンを利用して適用させることによって、予測の方法の特徴や限界、その利用上の問題点を体験的に学習する。	12月 5日 (土)
	11	販売費によって、原価の発生の多様性を取り上げ、それぞれの原価の性格に応じてどのような管理手法をとるべきかを、販売費予算の全体構造と特徴に関連して取り上げ、コスト・ドライバーによる計画と管理を回帰分析の利用を含めて取り上げる。	12月12日 (土)
	12	単一のコスト・ドライバーによっては合理的に予測と管理できない費目について、多重回帰分析の利用を取り上げる。特に時系列資料を利用した原価分析で回帰分析を利用する場合の要点や注意事項等を数字例によって学習する。	12月19日 (土)
	13	広告費や販売促進費等のマネジッド・コストの特徴とその予算管理の問題を取り上げる。テイラー以来の能率の基準で管理できないこれらの費目の予算と統制の問題を、PPBSとゼロベース予算の考え方の特徴に注目しながら取り上げる。	1月 9日 (土)
	14	製造原価予算における原価の計画と管理の問題を取り上げる。特に製造間接費の変動予算の方法は陳腐化したのかの問題によって、原価の計画と管理での発展の方向を考える。	1月16日 (土)
	15	コスト・ドライバーの分析と計画設定した場合に、どのような統制が可能になるかを取り上げる。ここでは新しい分析による計画原価の設定が、原価差異の分析面でも新しい可能性を開くことを数異例によって体験する。	1月23日 (土)
	試験	期末の試験は行わなく、授業中に出題する課題の解答の提出と出席によって評価する。課題の提出は出題後できるだけ早期に行い、2回以上の添削を受けることを条件とする。	
教科書	教科書は使用しない。プリントを授業のはじめに配布してこれをテキストとして使用する。		
参考書	予算管理とシミュレーションのための書物として以下のものをあけておく。 小林健吾著『体系予算管理』 東京経済情報出版、2004年版。 小林健吾著『予算管理の知識』日経文庫、日本経済新聞社 1988年。 小林健吾著『販売予測の知識』日経文庫、日本経済新聞社 1993年。		
評価方法	課題提出75%、出席25%		

発展	管理会計システム論	担当	林總	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	現代の管理会計は、IT(情報技術)を知らないと理解できない時代になりつつあります。本講では、管理会計システム、オブジェクト指向原価計算システム、BI(ビジネスインテリジェント)ツールを用いた経営ダッシュボードについて学んでいきます。				
履修条件	管理会計事例研究も履修することが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考(日程)	
	1	ビジネスプロセスを理解する		9月30日(水)	
	2	一般会計システムの構造		10月7日(水)	
	3	製造プロセスを理解する		10月14日(水)	
	4	生産管理システムの構造		10月21日(水)	
	5	経営資源(リソースコスト)の(理論と事例) 材料消費数量の収集方法と原価計算とどのように連動させるかを学ぶ。		10月28日(水)	
	6	経営資源(リソースコスト)の(理論と事例) 経費、作業時間、機械時間等原単位原価の収集方法と原価計算とどのように連動させるかを学ぶ。		11月4日(水)	
	7	伝統的原価計算システムの構造と欠陥		11月11日(水)	
	8	オブジェクト指向によるABC/Mの構造		11月18日(水)	
	9	リソースコスト(理論と事例)		11月25日(水)	
	10	プロセス・アクティビティ(理論と事例) プロセス、アクティビティの定義、アクティビティコストの計算方法、アクティビティの管理の仕方を具体的に学ぶ。		12月2日(水)	
	11	アクティビティコスト分析		12月9日(水)	
	12	コストオブジェクト(理論と事例) コストオブジェクトの定義の仕方、アクティビティとの関係、さまざまな業種におけるコストオブジェクトコストの計算と分析の仕方を学ぶ。		12月16日(水)	
	13	管理会計システムの構造		12月23日(水)	
	14	マクロとミクロのループ		1月6日(水)	
	15	BIツールを使った経営ダッシュボード		1月13日(水)	
	試験	期末レポート			
教科書	『美容院と1000円カットでは、どちらが儲かるか』林總著 ダイアモンド社 2008年				
参考書	レジュメを配布します				
評価方法	期末レポート50%、出席50%				

発展	マネジメント・コントロール・システム論	担当	山本宣明	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>管理会計の各種技法をマッピングする時に有用なのがマネジメント・コントロール・システム(以下、MCS と呼称)という考え方です。この授業では米国で発達した MCS の考え方を習得し、振り返って日本企業の特徴を考えます。MCS は管理会計の各種技法の論理的統合と言えますが、その統合の仕方は日本企業と米国企業では異なります。また、日本企業の実務の中で独特な発展を見せている部分もあり、そのような実務を取り上げ理論的に考察していきます。加えて、今年度は可能であれば予算管理や原価計算の技術的な面についても取り上げてみたいと考えています。</p> <p>授業の進め方については、履修者の方々との話し合いによって柔軟に対応したいと思えます。実際、昨年度は原価企画やミニ・プロフィット・センターで議論が盛り上がり、そこに相当な時間を割くことになりました。管理会計の基盤となる講義を受けられた皆さんが、この授業でそれらを論理的に統合する術を会得し、更に先端的な管理会計に取り組む素地を養ってもらえればと希望するものです。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考(日程)	
	1	マネジメント・コントロール・システムの全体像と管理会計		10月 3日(土)	
	2	管理会計の現在と将来への課題 - 戦略的管理会計の観点から		10月10日(土)	
	3	予算とマネジメント・コントロール - 目標の整合の重要性		10月17日(土)	
	4	責任会計論の基礎 - 責任センターの種類と概要		10月24日(土)	
	5	コスト・センターを考える① - 原価改善、原価企画の基本型		10月31日(土)	
	6	コスト・センターを考える② - Jコスト、利益ポテンシャル		11月 7日(土)	
	7	コスト・センターを考える③ - 原価企画の理論的含意		11月14日(土)	
	8	プロフィット・センターを考える① - 基本型と発展型		11月21日(土)	
	9	プロフィット・センターを考える② - アメーバ経営		11月28日(土)	
	10	プロフィット・センターを考える③ - 擬似プロフィット		12月 5日(土)	
	11	レベニュー・センターを考える - マーケティングの管理会計		12月12日(土)	
	12	バランス・スコアカードの意義とは何か?		12月19日(土)	
	13	Beyond Budgeting を検証する - 予算管理に求められるもの		1月 9日(土)	
	14	コンピュータ・ベースの原価計算・意思決定会計の可能性		1月16日(土)	
	15	マネジメント・コントロール・システムの未来を展望する		1月23日(土)	
試験	期末レポート		10月 3日(土)		
教科書	適宜プリントを配付				
参考書	『Management Control Systems』Twelfth Edition. Robert N. Anthony and Vijay Govindarajan. McGraw Hill/Irwin. 2007.				
評価方法	期末レポート60%、出席40%				



応用実践	管理会計論演習指導	担当	西澤脩	講義実施時期	09 通期
				総回数	30
				単位数	4
授業概要	<p>院生が選択した管理会計問題について個人指導を行う。選択を希望するテーマとしては、研究開発会計、物流会計、販売会計、本社・金利会計、企業集団会計、企業再編会計、時価評価会計、企業価値会計、環境保全会計等があるが、管理会計・原価計算に関するものであれば、そのほか如何なるものでも良い。なお、論文を作成して修士の学位を取得するか否かは、院生の希望による。</p>				
履修条件	管理会計の全体構造および原価計算Ⅰを履修したか履修する予定の者				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1 ～ 30	院生が選択した管理会計問題について個人指導を行う。			4月19日（日） ～ 1月24日（日）
	試験	論文の評価もしくは授業中の討議等による			
教科書	『原価・管理会計論』西澤脩著 中央経済社 2007年				
参考書	『ニュー管理会計シリーズ』西澤脩著 第1巻 『IT時代の会計と管理—21世紀の管理会計』白桃書房 2003年 第2巻 『研究開発の会計と管理—知的財産時代のR&D管理』白桃書房 2003年 第3巻 『物流活動の会計と管理—物流のABCからSCMまで』白桃書房 2003年 第4巻 『企業集団の会計と管理—グループ経営の羅針盤』白桃書房 2004年 第5巻 『企業再編の会計と管理—組織戦略の会計指針』白桃書房 2004年 第6巻 『企業価値の会計と管理—価値創造経営への途』白桃書房 2005年 第7巻 『時価評価の会計と管理—公正価値を求めて』LEC 2007年 第8巻 『環境保全の会計と管理—エコビジネスの世界』（未刊）				
評価方法	論文提出者は論文の評価、論文を提出しない者は出席および討議等で評価する				

応用実践	管理会計事例研究	担当	林總	講義実施時期	09 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	管理会計に対するニーズはますます増加しています。ところが、現実には、管理会計情報はさまざまな問題を抱えているとともに、管理会計の専門家は非常に少ないのが状態です。本講義は、管理会計理論を現実の実務に適用できる能力を習得することを目的とします。現実には起きている事例をとりあげ、理論と業務の両面から考えられるようにします。実務で直面する典型的な諸問題を取り上げ、自らの力で論理的に解決できる能力を養います。				
履修条件	管理会計の全体構造を既履修もしくは同程度の理解を前提とし、日商簿記二級程度の原価計算の知識があること。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	講義の進め方、管理会計の意義と体系 管理会計がなぜ必要とされるか。管理会計の体系を俯瞰する (講義の進め方、受講の前提の説明、成績評価基準、自己紹介)		4月18日(土)	
2	管理会計を実務で使う上での限界 管理会計が機能せず、PDCAの経営サイクルが途中で途絶えてしまっている会社(上場企業)が多数存在する。その原因はどこにあるのか。		4月25日(土)		
3	会社の仕組み 管理会計の理解には会社の活動の知識が不可欠である。そこで、企業統治、会社組織(事業部、部門)、ビジネスプロセス(受注、生産、販売、在庫、管理)、情報システムを俯瞰する。特に、生産管理について理解を深める。管理会計との結びつきを学ぶ。		5月9日(土)		
4	1. 工場の仕組み(製造プロセスを理解する) どのように生産活動がなされるのか、具体的な事例をとりあげる。さらに、原価計算と在庫会計との位置づけを検討する。 2. なぜ原価計算をするのか理解する		5月16日(土)		
5	固定費を理解する なぜ間接費の多くは固定費なのか		5月23日(土)		
6	在庫の意味 なぜ在庫が必要なのか。在庫がもたらす様々な問題		5月30日(土)		
7	外注製作、アウトソーシング、シェアードサービスの意味		6月6日(土)		
8	営業の仕組み どのように営業活動がなされるのか。具体的な事例をとりあげる。		6月13日(土)		
9	経営計画、事業計画、予算、月次決算を理解する		6月20日(土)		
10	予算管理と責任予算会計の事例 予算管理システム(バセットシステム)と責任予算会計を学ぶ。会社の活動を有効に機能させるためには、さまざまな箇所に仕掛けが必要になる。その具体例を検討する。		6月27日(土)		
11	キャッシュフロー(CF)経営 デルモデルを取り上げ、なぜ経営にとって利益管理だけでは不十分なのかを理解する。		7月4日(土)		

	12	現金化日数、利益ポテンシャル、Jコスト論を理解する	7月11日(土)
	13	活動基準原価計算の体系	7月18日(土)
	14	活動基準原価計算の適用	7月25日(土)
	15	制約理論とスルーブック会計を理解する	8月1日(土)
	試験	期末テスト	8月8日(土)
教科書	『わかる管理会計』林總著 ダイアモンド社 2007年改訂版		
参考書	『餃子屋と高級フレンチ、ではどちらが儲かるか』林總著 ダイアモンド社 2006年		
評価方法	以下の方式で個人別の得点を計算し、60点を合格ラインとする。 期末テスト50%、宿題20%、出席と発言30%		

応用実践	意思決定会計		担当	小林健吾	講義実施時期	09 前期
					総回数	15
					単位数	2
授業概要	<p>本講義では、企業の各種の意思決定問題に関連する原価と収益の情報の分析と利用の実践的教育を通して、企業の意思決定のための会計のフレームワークを理解させ、パソコンを駆使して現在の経営管理者に真に必要な情報を提供できるようになることが目的である。</p> <p>上述の目的に即して、本講義で取り扱うトピックスは、意思決定の基本的な理論である差額利益概念と、この構成要因としての差額利益・差額原価概念の意味とその基盤の解明から、長期的意思決定と短期的意思決定での問題の相違と方法を相当に複雑な数字的ケースによって受講生自身の解析を課しながら取り上げる。</p> <p>本講義の課題は終了時に於いて受講者が、意思決定の問題に正しく対応できる能力を持ち、わが国の職業会計人に必要な経営意思決定のための理論と実践の知識によって、問題を体系的で論理的な考察によって取り上げ、経営管理者に適切な情報を提供できるようになることである。</p>					
履修条件	パソコンの表計算をかなり高度に利用するが、開講時には表計算ソフトの基礎的な利用が出来ることが必要である。当初から使いこなすことは要求しない。					
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）	
	1	<p>意思決定会計の「全体概要」</p> <p>現代での会計情報の課題を、企業の常務会から経理部への注文のかたちでまとめ、この講義の基本的なシナリオとして、パソコンによる高度なシミュレーションが可能になった時代の管理会計の課題を明確にする。加えて、その演習として、実践的なレベルのリニア・プログラミング問題をパソコンによって解析する方法を取り上げる。</p>			4月18日（土）	
	2	<p>代替案の選択のための会計情報の提供を課題とする意思決定会計の問題領域は、一般に設定されているような限られた領域の評価情報に限定されるものではなく、企業の全体の視点からの不確実性に配慮した情報の提供である点の徹底をはかるとともに、会計情報の基本的なニーズと役割を取り上げる。</p>			4月25日（土）	
	3	<p>経営管理のための会計情報の提供が、どのように経営管理者の意思決定にかかわるかを明確にすることによって、意思決定のプログラム化と必要な情報の関連を探る。またこの科目の課題1として、不確実な状況を含めたリニア・プログラミング問題を提示する。</p>			5月 9日（土）	
	4	<p>意思決定は不確実な環境の下で行われる。そこで不確実性をどのように考慮しているか、あるいは考慮すべきかの視点から分類し、この時間では離散事象に対する各種の行動原理を取り上げる。</p>			5月16日（土）	
	5	<p>意思決定のための会計情報では、なぜ差額利益情報が基本になるのかを明確にし、長期的意思決定ではどのような視点の情報が必要になるか、そこで取られるべき差額利益情報はどのような内容のものになるかを取り上げる。</p>			5月23日（土）	
	6	<p>長期的意思決定では特に不確実性が重要になる。そこでこれを考慮した現在価値法や内部利益率法の適用にパソコンを利用した問題解析やシミュレーションによって学習する。また現在価値法による評価が会計上の利益として現れない問題など、投資決定と会計上の利益計算との関連を取り上げる。</p>			5月30日（土）	

7	原価分解と損益分岐点分析および直接原価計算の有用性と限界によって、短期的意思決定に必要な管理会計の課題を取り上げる。損益分岐点分析では分岐点を知ることが課題なのか、直接原価計算は意思決定のための原価計算といえるのか、これらの歴史的な役割期待は何であったかの問題を中心にする。	6月 6日 (土)
8	原価分解で従来、専門家の間では周知であったがその理由が明らかにされなかった固定費がマイナスに算定される現象を手がかりに、原価分解での問題点から、損益分岐点分析の限界とその修正法を通して会計的技法の特徴と限界を明らかにする。	6月13日 (土)
9	短期的な意思決定問題の例によって、差額利益分析の意味を考える。特にパソコンによって、管理会計情報をどのように多面化でき、不確実性に対応できるかを、価格決定や原価企画の問題やシミュレーションの活用の問題や評価の確かさの分析を通して取り上げる。	6月20日 (土)
10		6月27日 (土)
11	粗利益率は収益率の基準として現在も有用か、からの問題から出発して、工業製品での収益性の判断基準とこれに基づく多品種製品の最適セールス・ミックスの問題をパソコンを利用した線形計画の利用例として取り上げる。	7月 4日 (土)
12	生産計画のオペレーション・リサーチに関連して最適発注量モデルでは解決できない問題に対する代替案の評価や、試験販売の例を通して、パソコンの利用が単なる従来の代替案の評価の適用だけでなく、いかに可能性を拡大するかを取り上げる。	7月11日 (土)
13	管理会計での標準偏差や標準誤差の概念の利用は、欧米では常識的になっているが、これらの利用が管理会計の問題にどのような影響を及ぼすかを損益分岐点分析への適用等の例によって具体的に取り上げて、その可能性を考える。	7月18日 (土)
14	経営意思決定において利用しうるのは、ほとんどが主観的確率であることに注目して、その可能な適用を考えるとともに、不確実性が管理会計の技法にどのような新たな展開をもたらすかを、数字例による解析によって学習する。	7月25日 (土)
15	管理会計における分析の信頼性の問題として、標準誤差を利用した方法を取り上げる。	8月 1日 (土)
試験	期末試験は行わない。授業中に出题する課題の提出と出席によって評価する。課題の提出は問題の配布後出来るだけ速やかに行って、2回以上の添削を受けること。	
教科書	特に指定しない。	
参考書	授業時間中に適時とりあげる。	
評価方法	課題提出75%、出席25%。課題提出をしないと不合格になる。	

応用実践	財務分析論		担当	元森 俊雄 佐藤 榮作	講義実施時期	09 前期
					総回数	15
					単位数	2
授業概要	<p>財務諸表を見たり、新聞・雑誌・インターネットなどで財務関連の記事を読んだ際に、その背後にある経営事象・財務の動きを洞察する力を涵養することが、本講義の目的である。本講義は二つのフェーズに分かれる。</p> <p>●基礎編（講義の第1回～6回）：教科書を用いて、財務分析の基本的な手法（安全性・収益性・生産性・成長性・キャッシュフローなどの財務分析）を理解する。</p> <p>●応用編（講義の第7回～15回）：ケーススタディーを通じて、①競合分析（同業他社との比較）、②与信分析、③ベンチャー企業への出資、④M&amp;Aなどの実務で遭遇する場面で、どのような財務分析手法を用いて企業を評価するかを学ぶ。</p> <p>経営者、アナリスト、銀行、投資家、M&amp;Aアドバイザー、コンサルタントなどの立場により、財務分析の目的と方法は異なるが、受講生が将来いずれの立場に立っても、適用できる財務分析の視点と基礎力を身につける。</p> <p>なお、本講義の受講には“予習が必須”です。</p>					
履修条件	<p>●原則として2年生。1年生の場合は財務諸表論の既習者（他校での履修や独学も可）。</p> <p>●e-mail、Word（2003 または 2007）、Excel（2003 または 2007）、Acrobat Reader（PDFを見るソフト）を自宅で使えること（e-mailで講義資料や演習課題を送信します）。</p>					
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）	
	1	財務分析とは何か（イントロダクション） ・業績が急回復した日産自動車のIR情報を教材にして －営業報告書・有価証券報告書・決算短信とはどんなものか －個別財務諸表と連結財務諸表とはどう違うか			4月13日（月）	
	2	貸借対照表の見方と分析（安全性分析） ・BS関係の財務比率の理解 ・日産自動車のBS分析（経営不振期：00/3期 vs. 回復後：05/3期） ・ソニー vs. 日立			4月20日（月）	
	3	損益計算書の見方と分析（収益性分析、成長性分析） ・PL関係の財務比率の理解 ・日産自動車、他の自動車メーカーのPL分析 ・製造業数社のPL比較			4月27日（月）	
	4	貸借対照表と損益計算書の組み合わせによる分析 ・ROA・ROE・回転率などの財務比率の理解 ・生産性分析（付加価値分析）			5月11日（月）	
	5	キャッシュフロー計算書の見方と分析 ・キャッシュフロー計算書の作成問題を解く ・日産自動車のキャッシュフロー計算書の分析			5月18日（月）	
	6	大企業と急成長新興企業のキャッシュフロー計算書の事例研究 ・危機的状況の三菱自動車 VS. 急成長のサイバーエージェント CVP（損益分岐点）分析			5月25日（月）	
	7	業種別の財務諸比率の差・特徴を理解（1） ・製造業 vs. 商業 ・商業の中で 卸売業（総合商社）vs. 小売業（百貨店・スーパー） 小テストの実施（講義の理解の程度を確認するため）			6月 1日（月）	

	8	小テストの解説 業種別の財務諸比率の差・特徴を理解 (2) ・ 製造業の中で 素材メーカー vs. 消費財メーカー ・ その他の特殊業種 (電力、航空、電鉄)	6月 8日(月)
	9	競合分析 (1): 経営者に助言する企画スタッフ、コンサルタントの立場からの財務分析を学ぶ ・ 競争戦略 (BCG、マイケル・ポーター) と財務分析 ・ コスト構造分析 (新日鐵 VS. 資生堂) ・ 百貨店業界のケーススタディー: 業界再編の動きを競合分析の視点から考える	6月15日(月)
	10	競合分析 (2): ・ スーパー業界のケーススタディー: セブン&アイ, イオン、ダイエー) の比較、有価証券報告書のセグメント情報分析	6月22日(月)
	11	与信分析 (1): 与信担当者の立場からの財務分析を学ぶ ・ 社債格付とは? (日本と海外の格付機関の格付けなど) ・ 銀行の与信格付けランクとは? ・ 信用調査レポートとは? (東京商工リサーチ、帝国データなど) ・ 格付けの体験 (簡単な格付けソフトで格付けを実践する)	6月29日(月)
	12	与信分析 (2): 破綻企業の分析 ・ マイカル (スーパー、2001年に破綻、イオングループが救済) の1999年度、2000年度の財務諸表を分析し、破綻の予兆と破綻の原因を分析	7月 6日(月)
	13	株価評価の算定方式 (1) ・ 株価指標の見方を学ぶ (ホンダ、ソニー、任天堂、ミクシィ等) ・ 株価算定方式 (純資産法、収益還元法、DCF法、類似業種比準法、類似会社比準法、配当還元法など) を学ぶ	7月13日(月)
	14	株価評価の算定方式 (2) ・ 類似会社比準方式による株価算定 ー簡単な設例による株価算定 ーみずほ証券の誤発注で話題になったジェイコムの株価算定	7月20日(月)
	15	総合問題を解く (公認会計士試験の問題、本講義の過去の期末試験問題等を題材にして、財務分析の手法を復習します)。	7月27日(月)
	試験	期末テスト	8月 3日(月)
教科書	『財務分析入門』平林亮子編 アスキー・メディアワークス出版 2008年		
参考文献	ケーススタディ対象会社のIR情報、新聞記事、分析レポートなど (教材として配布、あるいはインターネットからの印刷を指示します)		
その他	ケーススタディで取り上げる会社は、変更されることがあります。 演習課題を適宜アサインし、提出を求めます (2008年度は、9回の演習課題提出あり)。		
評価方法	期末テスト50%、小テスト20%、出席 (出席率、課題提出、講義への貢献度) 30%		

応用実践	応用管理会計		担当	林總	講義実施時期	09 後期
					総回数	15
					単位数	2
授業概要	管理会計は経営(マネジメント)そのものです。本講では、マネジメントを発明した PF ドラッカーの著書の中で、最も詳しく会計について書かれている「創造する経営者」「プロフェッショナルの条件」「テクノロジストの条件」を精読します。					
履修条件	かならず予習をすること。					
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)	
	1	PF ドラッカーの会計観を概観する			10月 3日(土)	
2	第一章 企業の現実 第二章 業績をもたらす領域			10月10日(土)		
3	第三章 利益と資源とその見通し 第四章 製品とライフサイクル			10月17日(土)		
4	第五章 コストセンターとコスト構造 第六章 顧客が事業である			10月24日(土)		
5	第七章 知識が事業である 第八章 これがわが社の事業である			10月31日(土)		
6	第九章 強みを基礎とする 第十章 事業機会の発見			11月 7日(土)		
7	第十一章 未来を今日築く 第十二章 意思決定			11月14日(土)		
8	第十三章 事業戦略と経営計画 第十四章 業績を上げる			11月21日(土)		
9	以下テクノロジストの条件 第五章 知的労働の生産性			11月28日(土)		
10	第六章 ベンチャーのマネジメント			12月 5日(土)		
11	第七章 つくるだけでは終わらない			12月12日(土)		
12	第八章 技術をマネジメントする			12月19日(土)		
13	以下プロフェッショナルの条件 Part2 働くことの意味が変わった 一章～三章 生産性を高める			1月 9日(土)		
14	Part3 自らをマネジメントする 1章～2章			1月16日(土)		
15	Part3 自らをマネジメントする 3章～4章			1月23日(土)		
試験	期末レポート					
教科書	『創造する経営者』PF ドラッカー著ダイヤモンド社 出版2007年					
参考書	プロフェッショナルの条件 PF ドラッカー著ダイヤモンド社 出版2007年 テクノロジストの条件 PF ドラッカー著ダイヤモンド社 出版2005年					
評価方法	期末レポート70%、出席30%					



応用実践	英語で読む管理会計論文	担当	山本宣明	講義実施時期	09 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>この授業では英語で書かれた管理会計文献を読み込む訓練をすることで、将来的に自分自身で糧となる文献を継続的に渉猟できる能力を養成したいと思います。そのため、授業では管理会計の各手法を位置づけるのに便利な Anthony 等の『Management Control Systems』を輪読し、加えて Hilton 等の『Cost Management: Strategies for Business Decisions』も取り上げることを予定します。</p> <p>この授業を通じて管理会計マインドとも言うべき、管理会計の世界の基本思考を身につけてもらえればと希望するものです。</p>				
履修条件	特にありません。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	英文管理会計文献の収集方法などのガイダンス			4月18日（土）
	2	輪読			4月25日（土）
	3	輪読			5月9日（土）
	4	輪読			5月16日（土）
	5	輪読			5月23日（土）
	6	輪読			5月30日（土）
	7	輪読			6月6日（土）
	8	輪読			6月13日（土）
	9	輪読			6月20日（土）
	10	輪読			6月27日（土）
	11	輪読			7月4日（土）
	12	輪読			7月11日（土）
	13	輪読			7月18日（土）
	14	輪読			7月25日（土）
	15	輪読			8月1日（土）
	試験	期末レポート			
教科書	適宜プリントを配布します。				
参考書	『Management Control Systems』 Twelfth Edition. Robert N. Anthony and Vijay Govindarajan. McGraw Hill/Irwin. 2007. 『Cost Management: Strategies for Business Decisions』 Third Edition. Ronald W. Hilton, Michael W. Maher and Frank H. Selto. Irwin Professional Pub. 2005				
評価方法	期末レポート60%、出席40% 基本的に輪読を支える翻訳を履修者の方々には行ってもらおうので、その役割を果たしてもらおうことを日常点として評価します。しかし、最終的には期末レポートで管理会計の基本思考を論じてもらうつもりですので、そのレポートを持って評価を確定させることになると思います。				

基本	経営の全体構造	担当	土屋守章	講義実施時期	09前期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	<p>この授業では、現代の企業をめぐる市場的条件を踏まえて、三つの経営資源といわれている、ヒト・モノ・カネ、それぞれに関する論理の発展を、最近の環境変化に照して考えていく。ヒトの面では、人々の意欲を盛り上げるリーダーシップの手法が論じられる。モノの面では、企業が生み出す製品サービスについての戦略、イノベーションについての論理を考える。カネの面では、株主の性質の変化とコーポレート・ガバナンスの関係について、論じられる。</p> <p>最後に、この三つの側面を総合して、企業と社会との関係を考え、経営の全体像を示す。ここでは、経営学の言葉と思考法になれることを目的とする。</p> <p>できるだけ、対話方式を取り入れた授業にする</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ	備考（日程）		
	1	現代企業をめぐる市場的条件。ヒト、モノ、カネの3つの経営資源は、経営の全体構造のなかでの相互に関連し、しかもバランスしていなくてはならない。そのバランスのあり方を、最初に考えてみる。	4月13日（月）		
	2	ヒトの問題（1）ヒトは何故力を尽くして働くか。 モチベーションの問題	4月20日（月）		
	3	ヒトの問題（2）企業経営者に何が求められているか ーリーダーシップと戦略的思考 EQ リーダーシップとは 戦略的思考とのかかわり	4月27日（月）		
	4	モノの問題（1）設備の稼働率とコスト	5月11日（月）		
	5	モノの問題（2）何を提供するかー選択と集中	5月18日（月）		
	6	カネの問題（1）ファンド資本主義の現実 年金基金はアメリカ資本主義に何をもたらしたか	5月25日（月）		
	7	カネの問題（2）M&A と LBO	6月 1日（月）		
	8	VSET 戦略的思考法——戦略思考の形	6月 8日（月）		
	試験	期末テスト 持込不可とする	6月15日（月）		
教科書	『現代企業入門』土屋守章著 日経文庫				
参考文献	『現代経営学入門』 土屋守章著 新世社 1994年 『コーポレート・ガバナンス論』 土屋守章、岡本久吉著 有斐閣				
成績評価	期末テストは記述式。これとは別に出欠調査を兼ねた短答式クイズを毎回実施する。 期末テスト40%、毎回のクイズ成績60%				

発展	経営戦略論	担当	土屋守章	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	経営戦略は、経営活動の方向性と基本的枠組みを決定し、企業の業績や長期的存続に大きな影響を与える経営の基本方針である。その経営戦略のあり方を、経営者のリーダーシップ、企業ビジョン、組織文化、および企業の環境など様々な側面と関わらせながら理解することが目的である。				
履修条件	『経営の全体構造』既履修者に限る				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	はじめに 講義の狙い ① 現実の企業活動の中にある論理性の理解——今まで気付かなかった論理性に改めて気付くかもしれない。 ② 企業活動の現実の動きを見る。 議論する立場 ① 企業経営を任されている経営者の立場で ② 自分で会社を設立したオーナーの立場で 講義の構成 20世紀を通じての経営の歴史を縦糸にして、その時々の問題と解決策の展開を横糸とする構成にする。 第1章、第2章、第3章までは、全体の概説を行う。			9月28日（月）
	2	経営諸資源のバランスと市場価格の変動について			10月 5日（月）
	3	1、産業発展の地域による時間差 ちょうど50年間隔で、アメリカ、日本、中国の産業発展があった。 2、産業のライフサイクル 3、供給面「生産性のジレンマ」アバナシー・モデル韓国、中国のハイテクノロジーへの取り組み。既存産業、既存技術に捉われない、純粋な対応ができるか。韓国 三星電子の目覚ましい成功			10月12日（月）
	4	ハイテクノロジーの登場 ハイテクノロジーとは、 それへの対応の仕方の差異 日米の差異			10月19日（月）
	5	成長期の問題 ① 独占価格 参入誘引価格 独占禁止政策 ② 寡占的競争 暗黙の価格維持協定 価格の下方硬直性 ③ 非価格競争 製品差別化競争 1970年代の日本の鉄鋼業—ニーズに合わせて品質を変える。			10月26日（月）
	6	垂直統合の論理			11月 2日（月）
	7	経営多角化、シナジー効果			11月 9日（月）
	8	プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント			11月16日（月）
	9	コングロマリット コングロマリットとPPM			11月23日（月）

	10	ハイスピードマネジメント 電卓戦争、フェデラル・エクスプレスの失敗	11月30日(月)
	11	イノベーションはどこから来るか	12月7日(月)
	12	コンピュータ産業の競争	12月14日(月)
	13	半導体 DRAM の競争の経緯を振り返って	12月21日(月)
	14	ハイテクノロジーの技術進歩と経営組織の問題。 ハイテク企業のリーダーたちは、技術進歩に付いていけたか	1月4日(月)
	15	イノベーターズ・ジレンマ	1月18日(月)
	試験	期末テスト 記述式。持込不可とする。	1月25日(月)
教科書	『現代経営学入門』 土屋守章著 新世社 1994年		
参考文献	『イノベーションのジレンマ』 クレイトン・クリステンセン 翔泳社 2001年		
成績評価	毎回出席調査をかねて簡単なクイズをする。 期末テスト50%、毎回のクイズ50%		

発展	経営管理論	担当	慶松勝太郎	講義実施時期	09 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	はじめになぜ経営管理が必要になるかを学ぶ。経営理論の歴史的展望に触れ、どんな考え方があるかを理解する。その後経営管理に関する諸種の要素を学習する。学習方法はゼミナール形式とし、教科書の各章について理解したこと並びに問題点を一名の学生に発表してもらい、全員で検討する。知識の習得より考え方を学ぶことに重点を置く。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考 (日程)	
	1	イントロダクション なぜ経営管理が必要とされるのか		4月13日 (月)	
	2	組織行動論 1.モチベーション		4月20日 (月)	
	3	組織行動論 2.リーダーシップ		4月27日 (月)	
	4	経営戦略論		5月11日 (月)	
	5	イノベーション		5月18日 (月)	
	6	市場競争		5月25日 (月)	
	7	経営資源論		6月 1日 (月)	
	8	グローバリゼーション		6月 8日 (月)	
	9	経営組織論		6月15日 (月)	
	10	経営組織論		6月22日 (月)	
	11	経営組織論		6月29日 (月)	
	12	経営組織論		7月 6日 (月)	
	13	労務管理論		7月13日 (月)	
	14	企業文化論		7月20日 (月)	
	15	CSR		7月27日 (月)	
		試験	授業中における発表、発言と出席点で総合評価		
教科書	『経営管理の理論と実際』柴田悟一・中橋国蔵編著 東京経済出版 2005年				
参考書	『組織行動のマネジメント』ステファン・P・ロビンズ著 高木晴夫訳 ダイヤモンド社 2006年				
	『経営者の役割』C.I.バーナード著 山本安二郎・田杉競・飯野春樹訳 ダイヤモンド社 1999年				
	『現代経営入門』土屋守章著 日本経済新聞社 1992年 (19刷)				
	『基礎コース人事管理』竹内一夫著 新生社 2001年				
評価方法	発表と討論50%、出席50%				

発展	経営組織論	担当	岡本久吉	講義実施時期	09 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>組織を分析・研究する場合、組織の中の個人および集団を対象とするか、組織自体を研究対象とするかの2つに大きく分類することができる。</p> <p>組織自体についての研究領域をマクロ組織論＝経営組織論と言い、組織の中における個人および集団を研究領域とするものをマイクロ組織論＝組織行動論と言う。</p> <p>この授業では、マクロ組織論＝経営組織論について研究して行く。企業は組織であるという認識に立って、企業の組織構造と組織プロセスを研究する。</p> <p>組織構造については、組織を構成する諸要因（分業、階層、権限配分など）の相互関連を見る。組織プロセスについては、組織の活動の動態、即ち、組織階層間、職能間に発生する情報の流れ（情報収集、意思決定、情報伝達など）を見る。そして、具体的な日米欧の企業の組織についてのケーススタディを行なう。</p> <p>マイクロ組織論＝組織行動論については、後期の授業において研究するものとする。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	経営学の中における経営組織論			4月19日（日）
	2	組織と組織理論			4月26日（日）
	3	戦略、組織設計、有効性			5月10日（日）
	4	組織構造の基本			5月17日（日）
	5	外部環境と組織の関係			5月24日（日）
	6	組織間関係			5月31日（日）
	7	グローバルな経営環境の中での組織設計			6月7日（日）
	8	製造業とサービス業の組織			6月14日（日）
	9	情報技術を活用した組織設計			6月21日（日）
	10	組織の規模、ライフサイクル、コントロール			6月28日（日）
	11	組織の文化と倫理的価値観			7月5日（日）
	12	イノベーションと変革			7月12日（日）
	13	意思決定のプロセス			7月19日（日）
	14	コンフリクト、力、そして政治			7月26日（日）
	15	ケーススタディ・日米欧の代表的な企業の組織構造			8月2日（日）
	試験	期末レポート			
教科書	『組織の経営学』リチャード L. ダフト著、高木晴夫訳 ダイアモンド社出版 2004年				
参考書	『Organization Theory and Design 8th Edition』Richard L. Daft 著 Thomson-South-Western 出版 2004年 『経営組織と環境適応』岸田民樹編、白桃書房 2006年 『組織論』桑田耕太郎・田尾雅夫著、有斐閣 2005年				
評価方法	期末レポート50%、授業出席率50% レポートは授業のテーマ（15回）のいずれかに関し、受講生の考え方をまとめて、A4用紙1～2枚に記載して、授業最終回までに事務局に提出する。				

発展	企業論	担当	岡本久吉	講義実施時期	09 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>この授業では、社会・経済で重要な役割を担っている企業について、「企業とは何か」、「企業の多様な存在形態」、「企業はだれのものか」、「企業の社会的責任(CSR)」など、さまざまな角度から研究する。研究の焦点を絞って、3つの視点からアプローチする。</p> <p>第1の視点は企業論的アプローチをとる。「企業とは何か」について、企業の経営理論を研究する。また、会社法の下でのさまざまな会社形態を研究する。中でも最も重要な株式会社について、その歴史を研究し、その上で現在の株式会社の全体像を明らかにする。</p> <p>第2の視点はコーポレート・ガバナンス論的アプローチをとる。企業を運営する専門経営者が、企業の本来の目的に従って、企業を適切に、しかも効果的・効率的に運営するように、どのように監視・監督するかの仕組みについて研究する。</p> <p>第3の視点はケース・スタディー的アプローチをとる。日本および欧米の代表的な会社について、コーポレート・ガバナンスの実践例を研究する。日本からは、東芝、米国から GE、ドイツからシーメンスを選び、それらの会社がどのようにコーポレート・ガバナンスに関する運営を行っているかについて研究する。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考(日程)	
	1	企業とは何か		4月19日(日)	
	2	企業の多様な存在形態		4月26日(日)	
	3	株式会社の歴史		5月10日(日)	
	4	会社法・株式会社		5月17日(日)	
	5	会社法・持分会社(合資会社、合名会社、合同会社)		5月24日(日)	
	6	企業経営に関する最近の動向(進展する不況への対応など)		5月31日(日)	
	7	コーポレート・ガバナンスの基本理念		6月7日(日)	
	8	専門経営者(評価・報酬・発掘・育成、日米経営者比較)		6月14日(日)	
	9	会社の内部的ステイクホルダーによるモニタリング		6月21日(日)	
	10	会社の外部的ステイクホルダーによるモニタリング		6月28日(日)	
	11	欧米におけるコーポレート・ガバナンスの動向		7月5日(日)	
	12	会社法におけるコーポレート・ガバナンスの強化策		7月12日(日)	
	13	金融商品取引法の財務報告に係る内部統制		7月19日(日)	
	14	会社の社会的責任(CSR)について		7月26日(日)	
	15	日米欧の会社のコーポレート・ガバナンスの実践例		8月2日(日)	
	試験	期末レポート			
教科書	『コーポレート・ガバナンス論』土屋守章・岡本久吉著 有斐閣出版 2003年 『コーポレート・ガバナンス改革の最新の動向』岡本久吉著 LEC 会計大学院紀要第2号				
参考書	『株式会社』ジョン・ミクルスウエイト、エイドリアン・ワールドリッジ著 ランダムハウス講談社出版 2006年 『誰のための会社にするか』ロナルド・ドーア著 岩波書店 2006年				
評価方法	期末レポート50%、授業出席率50% レポートは授業のテーマ(15回)のいずれかに関し、受講生の考え方をまとめて、A4用紙1~2枚に記載して、授業最終回までに事務局に提出する。				

応用実践	経営事例研究	担当	慶松勝太郎	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	この講義では実際に生じた企業の事例を取り上げ、そこにおける問題点を討議することにより、企業についての理解を深める。講義はゼミナール形式としケース・メソッドにより学習材料を事前に理解しているという前提で討論を行う。また、実際の経営者(企業の現社長、前社長等)による講演を企画する。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	イントロダクション			9月28日(月)
	2	ケース・メソッドによる事例研究			10月5日(月)
	3	ケース・メソッドによる事例研究			10月12日(月)
	4	ケース・メソッドによる事例研究			10月19日(月)
	5	ケース・メソッドによる事例研究			10月26日(月)
	6	経営者による講演(予定)			11月2日(月)
	7	ケース・メソッドによる事例研究			11月9日(月)
	8	ケース・メソッドによる事例研究			11月16日(月)
	9	ケース・メソッドによる事例研究			11月23日(月)
	10	ケース・メソッドによる事例研究			11月30日(月)
	11	ケース・メソッドによる事例研究			12月7日(月)
	12	経営者による講演(予定)			12月14日(月)
	13	ケース・メソッドによる事例研究			12月21日(月)
	14	ケース・メソッドによる事例研究			1月4日(月)
	15	総括			1月18日(月)
試験	プレゼンテーション、討論参加と内容、出席を総合的に判断する				
教科書	慶応ビジネススクール作成の経営事例集より指定したケースを用いる。				
参考書	『ハーバード・ビジネススクールにて』土屋守章著 中央公論社 1995年(27版) 『MBAのためのケース分析』小樽商大ビジネススクール編集 同文館出版 2004年				
評価方法	発表と討論50%、出席50%				



応用実践	組織行動論	担当	岡本久吉	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>組織を分析・研究する場合、組織の中の個人および集団を対象とするか、組織自体を研究対象とするかの2つに大きく分類することができる。</p> <p>組織自体についての研究領域をマクロ組織論＝経営組織論と言い、組織の中における個人および集団を研究領域とするものをミクロ組織論＝組織行動論と言う。</p> <p>この授業では、ミクロ組織論＝組織行動論について研究して行く。組織行動論は、組織の中の個人および集団、言い換えれば、組織における人間の行動や態度を対象として体系的な研究する。組織の活性化に直結する人の面からのアプローチを行う。</p> <p>まず、個人の働く意欲はどこから来るのか、即ち、動機付けについて研究する。次に、集団や組織にとって不可欠な優れたリーダーシップの条件とは何かについて研究する。さらに、グローバルな経営環境の中で、多様な人間をどのように協働させるのかなどについても研究する。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ	備考（日程）		
	1	組織行動学とはなにか	10月 4日（日）		
	2	ダイバーシティ・マネジメント	10月11日（日）		
	3	個人の行動の基礎	10月18日（日）		
	4	動機付けの基本的なコンセプト	10月25日（日）		
	5	動機付け：コンセプトから応用へ	11月 1日（日）		
	6	個人の意思決定	11月 8日（日）		
	7	キャリア・マネジメント	11月15日（日）		
	8	集団行動の基礎	11月22日（日）		
	9	“チーム”を理解する	11月29日（日）		
	10	コミュニケーション	12月 6日（日）		
	11	リーダーシップ	12月13日（日）		
	12	力（パワー）と政治	12月20日（日）		
	13	コンフリクトと交渉	1月10日（日）		
	14	業績評価と報酬システム	1月17日（日）		
	15	組織変革と組織開発	1月24日（日）		
	試験	期末レポート			
教科書	『組織行動のマネジメント』ステファン・P・ロビンズ著、高木晴夫監訳 ダイアモンド社 出版 2005年				
参考書	『入門 組織行動論』開本浩矢編著 中央経済社出版 2007年 Essentials of Organizational Behavior by Stephen P. Robbins, Pearson Education, Inc.				
評価方法	期末レポート50%、授業出席率50% レポートは授業のテーマ（15回）のいずれかに関し、受講生の考え方をまとめて、A4用紙1～2枚に記載して、授業最終回までに事務局に提出する。				

応用実践	知的財産権		担当	岡本久吉	講義実施時期	09 後期
					総回数	15
					単位数	2
授業概要	<p>企業は、競合相手が追従することが難しい技術、商品、サービス、あるいはビジネス手法、即ち、その企業独自のコア・コンピタンスを有効に活用して、市場競争力を維持し、企業価値を高めながら事業の継続的発展を行なう。</p> <p>企業の事業発展の中核であるコア・コンピタンスの中身は企業の知的財産の集積であり、これらは知的財産権として保護、活用されなければならない。</p> <p>この授業では、知的財産権制度の概要、知的財産権の取得・保護・活用、そして最新テクノロジーをめぐる知的財産権の動向などを研究する。</p> <p>さらに主要企業における実践的な知的財産戦略について、それら企業の知的財産報告書などを通して具体的なケース・スタディを行う。</p>					
履修条件	特になし					
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）	
	1	イントロダクション（知的財産権とは、知的財産法の発展）			10月 4日（日）	
	2	発明と特許法			10月11日（日）	
	3	特許権の取得手続き（1）			10月18日（日）	
	4	特許権の取得手続き（2）			10月25日（日）	
	5	特許権の効力・制限・活用			11月 1日（日）	
	6	特許権の侵害と救済・バイオテクノロジーの保護			11月 8日（日）	
	7	実用新案・意匠			11月15日（日）	
	8	商標			11月22日（日）	
	9	不正競争防止法			11月29日（日）	
	10	著作権（アートと著作権法）			12月 6日（日）	
	11	著作権（著作物の自由利用・著作権の保護期間など）			12月13日（日）	
	12	著作権の侵害と救済、パブリシティの保護			12月20日（日）	
	13	デジタル社会と知的財産権			1月10日（日）	
	14	日立製作所および東芝の知的財産権戦略			1月17日（日）	
	15	三菱重工業および富士通の知的財産権戦略			1月24日（日）	
	試験	期末レポート				
教科書	『知的財産法[第3版]』角田政芳・辰巳直彦著 有斐閣アルマ出版 2007年					
参考書	『新・特許戦略ハンドブック』鮫島正洋著 商事法務出版 2006年 日立製作所などの知的財産報告書（各社のホームページにアクセスすれば入手可能） 『産業財産権標準テキスト 総合編』発明協会編、2008年ほか（受講生に無料配布予定）					
評価方法	期末レポート50%、授業出席率50% レポートは授業のテーマ（15回）のいずれかに関し、受講生の考え方をまとめて、A4用紙1～2枚に記載して、授業最終回までに事務局に提出する。					

応用実践	英語で読む経営論文	担当	慶松勝太郎	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	英語の論文を読んで、どの程度の難しさなのかを知り、かつ読み方のコツを学ぶことを目的とする。論文を読んで内容について理解したことを発表してもらう。必要に応じ文法的説明を行う。2008年度には参考書2,3の一部とCore Competence論を読んだ。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	イントロダクション			9月30日(水)
	2	論文購読			10月7日(水)
	3	論文購読			10月14日(水)
	4	論文購読			10月21日(水)
	5	論文購読			10月28日(水)
	6	論文購読			11月4日(水)
	7	論文購読			11月11日(水)
	8	論文購読			11月18日(水)
	9	論文購読			11月25日(水)
	10	論文購読			12月2日(水)
	11	論文購読			12月9日(水)
	12	論文購読			12月16日(水)
	13	論文購読			12月23日(水)
	14	論文購読			1月6日(水)
	15	総括			1月13日(水)
	試験	講義内の発表と質疑、出席を総合して判断する。			
教科書	コピー、プリント等を配布する。				
参考書	C.I. Barnard 『The Functions of the Executive』 Harvard University Press. 1938. A.D. Chandler ,Jr. 『Shaping the Industrial Century』 Harvard University Press. 2005. 『Harvard Business Review on Corporate Governance』 Harvard Business School Press.				
評価方法	発表と質疑50%、出席50%				

基本	ファイナンスの全体構造	担当	諸井勝之助	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	企業はファイナンスについて二つの重要な意思決定を行う。その一つは、必要な資金をどのように調達するかであり、いま一つはその資金をどのように運用、投資するかである。上記の意思決定にとって必要と思われる基礎的知識、理論をできるだけ正確に理解し、応用できるようにすることが、この科目の目指すところである。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考 (日程)
	1	基礎的考察			9月29日 (火)
	2	同上			10月 6日 (火)
	3	MM理論			10月13日 (火)
	4	資本予算 (設備投資)			10月20日 (火)
	5	同上			10月27日 (火)
	6	ポートフォリオ理論 (証券投資)			11月10日 (火)
	7	同上			11月17日 (火)
	8	同上			11月24日 (火)
	9	資本市場理論 (CAPM)			12月 1日 (火)
	10	同上			12月 8日 (火)
	11	外部資金調達			12月15日 (火)
	12	配当政策と内部留保			12月22日 (火)
	13	国際ファイナンスの基礎			1月 5日 (火)
	14	同上			1月12日 (火)
	15	通貨オプション			1月19日 (火)
	試験	期末テスト (テキスト、ノート、配付資料、電卓、持ちこみ可)			1月26日 (火)
教科書	『経営財務講義 (第2版)』 諸井勝之助著 東京大学出版会 1989年 『経営財務入門』(「産業経理」Vol.1~4 連載) をプリントとして配付				
参考書	『新国際ビジネスファイナンス』 廿日出芳郎著 日本評論社 2003年				
評価方法	出席状況を考慮し、期末テストの結果によって評価				

発展	ファイナンス論 I	担当	高森寛	講義実施時期	09 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	現代のファイナンス理論の基本的な諸概念を講義しながら、市場の原理にもとづいた価値創造の投資理論を整理する。コーポレートファイナンスとポートフォリオ理論を、簡潔に融合しながら、資本市場の仕組みと企業価値創造という経営戦略的な側面をまとめることを心がける。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考 (日程)
	1	ファイナンスに係る基本的な諸概念 I: 市場経済と株式システム			4月15日 (水)
	2	マネーフローの時間価値と各種キャッシュフロー資産の価値: 資本回収係数、投資型金融商品の価値			4月22日 (水)
	3	株式の価値と企業の市場価値 I: 割引配当モデルとゴードンのモデル			4月29日 (水)
	4	ファイナンスに係る基本的な諸概念 II: 機会費用、投資家の要求収益率と資本コスト			5月13日 (水)
	5	株式の価値と企業の市場価値 II: 投資の意思決定と事業の価値、資本の生産性、ROA、ROE			5月20日 (水)
	6	企業の成長機会とその価値: 配当と内部留保、サステナブル成長率			5月27日 (水)
	7	経済付加価値とフリーキャッシュフロー			6月 3日 (水)
	8	中間試験			6月10日 (水)
	9	リスクの扱いに関する基礎 I: 確率および統計の基礎概念			6月17日 (水)
	10	リスクの扱いに関する基礎 II: 不確実性と分散投資、回帰分析と相関分析			6月24日 (水) パソコンを使用
	11	リスクの扱いに関する演習: 回帰分析とシミュレーション			7月 1日 (水)
	12	モダン・ポートフォリオ理論のエッセンス I: 資本資産評価 (CAPM) モデル			7月 8日 (水)
	13	モダン・ポートフォリオ理論のエッセンス II: シングル・インデクスモデル			7月15日 (水)
	14	現代ファイナンス理論 - CAPM (資本資産評価) モデルに関する応用と演習 I			7月22日 (水)
	15	現代ファイナンス理論 - CAPM (資本資産評価) モデルに関する応用と演習 II			7月29日 (水)
	試験	中間テスト及び期末テスト			8月 5日 (水)
教科書	『現代ファイナンスの基礎理論』高森寛著 東洋経済新報社 2002年				
参考書	『コーポレートファイナンス 上 第8版』ブリーリー・S. マイヤーズ著、藤井真理子・国枝繁樹監訳 日経 BP 社 2007年				
評価方法	中間テスト30%、期末テスト40%、出席30%				

発展	ファイナンス論Ⅱ	担当	高森寛	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	派生資産、オプション資産、デリバティブに関連する基礎知識を講義する。先渡し契約、先物市場と関連資産、オプション契約とその価値に関する基本知識と理論を講義する。				
履修条件	ファイナンス論Ⅰを履修済みであることが望ましい。微分の概念の初歩をつかう。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	デリバティブ市場の意義、オプション理論のエッセンス 先物市場とオプション市場について		9月30日（水）	
	2	オプション理論の基礎：二項モデルをベースにして		10月 7日（水）	
	3	リスク中立の世界とデリバティブの価値づけ		10月14日（水）	
	4	無裁定の理論と関連モデル：リスク中立確率法によるオプション 価値の評価		10月21日（水）	
	5	デリバティブ原変数を扱う基礎Ⅰ：正規分布とブラウン運動		10月28日（水）	
	6	デリバティブ原変数を扱う基礎Ⅱ：幾何ブラウン運動		11月 4日（水）	
	7	リスクの市場価格という概念		11月11日（水）	
	8	中間テスト		11月18日（水）	
	9	キャッシュフロー分析とオプション価値		11月25日（水）	
	10	オプション評価モデル：ブラックショールズ公式の使い方		12月 2日（水）	
	11	投資案件の戦略的な価値		12月 9日（水）	
	12	事例研究：株式交換と企業買収、M&Aにおける価値分析		12月16日（水）	
	13	オプションの価値づけの基礎Ⅱ：初到達時刻型のデジタル・オ プションの価値とその応用		12月23日（水）	
	14	リアルオプション： 企業の倒産リスク、不動産買取保障など		1月 6日（水）	
	15	まとめと期末レポートの説明		1月13日（水）	
試験	期末レポート				
教科書	『現代ファイナンスの基礎理論』高森寛著 東洋経済新報社 2002年				
参考書	参考資料を適宜配布する				
評価方法	中間テスト30%、期末レポート40%、出席30%				

発展	統計学 I	担当	坂野匡弘	講義実施時期	09 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>管理会計、ファイナンスに必要と思われる統計学を理解することを目的とし、記述統計、推測統計の基本となる確率および確率分布について授業を行う。理論を重点に行うが、難解な箇所は出来るだけ分かり易いレジュメを用意し、スライドを用いて授業を行う。</p> <p>授業途中で出てくる数学については基本から説明を行い、長年数学から遠ざかっている受講生に違和感を抱かさないよう配慮する。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考	
	1	度数分布、ヒストグラム、平均、メディアン、最頻値、四分位数		4月17日(金)	
	2	分散、標準偏差、相関係数		4月24日(金)	
	3	組合せ 集合と論理 二項定理		5月 8日(金)	
	4	確率 試行と事象 加法定理		5月15日(金)	
	5	乗法定理 ベイズの定理 独立試行の確率		5月22日(金)	
	6	確率変数、確率分布、離散分布、連続分布		5月29日(金)	
	7	指数関数、対数関数		6月 5日(金)	
	8	微分		6月12日(金)	
	9	微分のまとめ、微分の応用		6月19日(金)	
	10	積分の原理、不定積分		6月26日(金)	
	11	不定積分		7月 3日(金)	
	12	定積分、定積分の応用、偏微分		7月10日(金)	
	13	テーラー展開、マクローリン展開		7月17日(金)	
	14	積率、積率母関数 二項分布		7月24日(金)	
	15	ポアソン分布 幾何分布		7月31日(金)	
	試験	期末テスト		8月 7日(金)	
教科書	手製のテキスト使用				
参考書	授業進行に応じて紹介する。				
評価方法	期末テスト70%、出席30%				

発展	統計学Ⅱ	担当	坂野匡弘	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>管理会計、ファイナンスに必要と思われる統計学を理解することを目的とし、推測統計の基本となる確率および確率分布、回帰分析、分散分析について授業を行う。理論を重点に行うが、難解な箇所は出来るだけ分かり易いレジュメを用意し、スライドを用いて授業を行う。授業途中で出てくる数学については基本から説明を行い、長年数学から遠ざかっている受講生に違和感を抱かさないよう配慮する。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考	
	1	一様分布 指数分布		10月 2日 (金)	
	2	指数分布 正規分布		10月 9日 (金)	
	3	正規分布 対数正規分布		10月16日 (金)	
	4	$t$ -分布、 $\chi^2$ -分布、 $F$ -分布		10月23日 (金)	
	5	標本抽出 点推定		10月30日 (金)	
	6	区間推定		11月 6日 (金)	
	7	検定		11月13日 (金)	
	8	$t$ -検定、 $\chi^2$ -検定、 $F$ -検定		11月20日 (金)	
	9	中心極限定理		11月27日 (金)	
	10	ベクトルと行列		12月 4日 (金)	
	11	単純回帰分析		12月11日 (金)	
	12	重回帰分析		12月18日 (金)	
	13	重回帰分析		1月 8日 (金)	
	14	重回帰分析		1月15日 (金)	
	15	分散分析 一元配置 二元配置		1月22日 (金)	
	試験	期末テスト		1月29日 (金)	
教科書	手製のテキスト使用				
参考書	授業の進行に応じて紹介				
評価方法	期末テスト70%、出席30%				



応用実践	ファイナンス事例研究	担当	加納孝彦	講義実施時期	09 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>「ファイナンス論」で学習した内容を元に、実務においてそれらの内容がどのように活用されているかを企業ファイナンスの実際の事例を使って考察する。事例研究を通じて、企業のファイナンス戦略を理論的に分析し、実務的なファイナンスに関する分析能力を養成する。本講義では、主要なファイナンス理論をもとに、企業の財務活動がどのように行われているのかを分析検証する。特に重要な基本概念の応用部分と、証券発行のグローバルスタンダード化及び金融技術の発展に関する実務的な応用の部分を含む。</p> <p>本講義終了時において受講者は、上記の講義内容についての十分な理解を示すことであり、わが国の職業会計人に必要なファイナンスに係る実務理論的で体系的な考察をすることができることを達成目標とする。</p>				
履修条件	この講義を受講する場合には、「ファイナンスの全体構造」の履修を終えていることが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	企業の財務構造と利益分配及び経営戦略としてのファイナンス		4月16日（木）	
	2	企業価値評価理論（1）		4月23日（木）	
	3	企業価値評価理論（2）		5月7日（木）	
	4	ケーススタディ（株式公開準備会社の経営計画と増資政策）		5月14日（木）	
	5	ケーススタディ（株式交換；事業の再編と統合）		5月21日（木）	
	6	ケーススタディ（株式移転）と制度としての株式評価実務		5月28日（木）	
	7	事業統合の理論と実務、ケーススタディ（事業統合）		6月4日（木）	
	8	ケーススタディ（親子上場）、種類株式の評価と役割		6月11日（木）	
	9	ファイナンス政策と実務		6月18日（木）	
	10	ケーススタディ（デット・エクイティ・スワップ、種類株式等の発行）		6月25日（木）	
	11	事業再生の実務（財務的困難に陥った会社の再生条件とは）		7月2日（木）	
	12	ケーススタディ（破産か再生かの評価）		7月9日（木）	
	13	企業の戦略的投資行動（1）M&Aの手法と実務		7月16日（木）	
	14	企業の戦略的投資行動（2）敵対的M&A		7月23日（木）	
	15	企業の戦略的投資行動（3）M&A		7月30日（木）	
	試験	期末レポート			
教科書	参考資料を授業中に配布				
参考書	『コーポレートファイナンスの原理（第7版）』Stephen A.Ross 他著 大野薫訳 金融財政事情研究会 2007年				
成績評価	期末レポート50%、出席50%				

応用実践	資本市場理論 (プロジェクトファイナンス理論)		担当	中里宗敬	講義実施時期	09 後期
					総回数	15
					単位数	2
授業概要	<p>本講義では実際の証券価格データを用いて、様々なファイナンス理論の検証を行う。証券のリスク・リターンの特長や証券市場の仕組みを理解し、証券投資における基本的な考え方や資本市場理論について学ぶことが目的である。扱うトピックスとしては、株式リターンの分布、資本資産評価モデル (CAPM) の検証、先物、オプション評価、デルタヘッジなどである。これらを通じて、投資リスクの評価やその管理方法、市場におけるリスクプレミアムの決定メカニズムなどを考察する。</p>					
履修条件	<p>ファイナンス論Ⅰを履修済みであること。統計学Ⅰ、Excel によるファイナンス計量分析Ⅰを履修していることが望ましい。ファイナンス論Ⅱ、統計学Ⅱ、Excel によるファイナンス計量分析Ⅱを履修済み、あるいは同時履修することが望ましい。</p>					
授業計画	回数	授業テーマ			備考 (日程)	
	1	Excel の操作とデータの扱い			10月 3日 (土)	
	2	株式投資収益率の分布			10月10日 (土)	
	3	市場の効率性			10月17日 (土)	
	4	リスクとリターン			10月24日 (土)	
	5	CAPM ( $\beta$ の推定)			10月31日 (土)	
	6	CAPM (SML の検証)			11月 7日 (土)	
	7	CAPM ( $\beta$ の変化と修正 $\beta$ )			11月14日 (土)	
	8	ポートフォリオ選択 (有効フロンティアの解法)			11月21日 (土)	
	9	ポートフォリオ選択 (有効フロンティアの解法)			11月28日 (土)	
	10	ポートフォリオ選択 (事後的有効フロンティアと投資)			12月 5日 (土)	
	11	先物市場 (現物先物パリティ)			12月12日 (土)	
	12	先物市場 (デルタヘッジ)			12月19日 (土)	
	13	オプション市場 (ブラック・ショールズモデル)			1月 9日 (土)	
	14	オプション市場 (インプライド・ボラティリティの推定)			1月16日 (土)	
	15	オプション市場 (デルタヘッジ)			1月23日 (土)	
試験	なし					
教科書	なし。資料を授業中に配布。					
参考書	古川浩一ほか、「基礎からのコーポレート・ファイナンス 第3版」、中央経済社 日本証券アナリスト協会編、「証券投資論 第3版」、日本経済新聞社					
評価方法	授業中レポート50%、出席50%					

応用実践	Excel によるファイナンス計量分析 I	担当	坂野匡弘	講義実施時期	09 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	この授業はファイナンスの中の数理分析について EXCEL を用いて授業を行う。数理分析を避けてとおることはファイナンスを真に理解したことにはならないし、将来ファイナンスの世界も構造が益々複雑になり数理分析を用いなくて理論構造を究めることは困難と思われる。现阶段での主な数理分析を学ぶことは次々の生誕する理論を追従する意味でも重要と思われる。				
履修条件	ファイナンス全体構造、ファイナンス論、統計学 I、II を事前に受講されることが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考 (日程)
	1	ファイナンスに必要な基本統計			4月18日 (土)
	2	グラフの描き方			4月25日 (土)
	3	統計関数の使用方法			5月9日 (土)
	4	数理計画法			5月16日 (土)
		EXCEL 分析ツールを用いた最適化			
	5	回帰分析			5月23日 (土)
		EXCEL 分析ツールを用いた回帰分析結果の見方			
	6	証券のリターンとリスク			5月30日 (土)
	7	ポートフォリオの選択理論			6月6日 (土)
	8	ポートフォリオの選択理論			6月13日 (土)
	9	効率的フロンティア			6月20日 (土)
	10	相関係数とフロンティアの関係			6月27日 (土)
	11	相関係数とフロンティアの関係			7月4日 (土)
	12	リスクフリーの資産の追加			7月11日 (土)
	13	リスクフリーの資産の追加			7月18日 (土)
	14	資本市場線			7月25日 (土)
15	3つ以上のポートフォリオの選択			8月1日 (土)	
試験	期末テスト			8月8日 (土)	
教科書	自作のレジュメを配布				
参考書	授業の進行に応じて紹介する。				
評価方法	期末テスト70%、出席30%				

応用実践	Excel によるファイナンス計量分析Ⅱ	担当	坂野匡弘	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	この授業はランダム・ウォークの中心極限定理によるブラウン運動の誘導。株価の二項過程の中心極限定理から幾何ブラウン運動の誘導、ランダム・ウォークと二項過程の関係、ブラウン運動のリーマン積分より伊藤の公式の誘導、確率微分方程式の伊藤の公式を用いた解法。確率微分方程式の差分近似およびその解法について EXCEL を用いて説明を行う。				
履修条件	ファイナンス全体構造、ファイナンス論、統計学Ⅰ、Ⅱを事前に受講されることが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	二項モデルによるオプション価格			10月 3日(土)
	2	二項2期間モデル			10月10日(土)
	3	二項モデルの一般化			10月17日(土)
	4	確率過程			10月24日(土)
	5	ランダムウォークと乱数を用いたランダムウォークの実現値			10月31日(土)
	6	二項モデルとランダムウォーク			11月 7日(土)
	7	中心極限定理による二項モデルの極限			11月14日(土)
	8	ブラウン運動			11月21日(土)
	9	伊藤のレンマ			11月28日(土)
	10	確率微分方程式			12月 5日(土)
	11	確率微分方程式の解析的解法			12月12日(土)
	12	ブラック・ショールズの確率微分方程式			12月19日(土)
	13	確率微分方程式の差分近似			1月 9日(土)
	14	差分方程式の解法			1月16日(土)
	15	差分方程式の解法			1月23日(土)
試験	期末テスト			1月30日(土)	
教科書	自作のレジュメを配布				
参考書	授業の進行に応じて紹介する。				
評価方法	期末テスト70%、出席30%				

応用実践	キャッシュフロー分析と投資戦略	担当	高森寛	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	投資と経営の計画とシナリオに関連して、フリーキャッシュフローを割り出し、それをベースに、事業資産の価値を算定する。また、キャッシュフロー・シミュレーションをよりどころにして、種々のリスク分析をおこなう。授業は、主として、パソコン教室でおこなう。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考(日程)	
	1	ファイナンス基礎の復習 I: 現在価値、割引率、投資内部収益率 IRR		9月30日(水)	
2	ファイナンス基礎の復習 II: 利益とキャッシュフロー、EBIT、減価償却、フリーキャッシュフロー、分散最小化ポートフォリオ		10月7日(水)		
3	エクセルとファイナンス分析 I: ソルバーによる方程式と最適化、行列演算		10月14日(水)		
4	エクセルとファイナンス分析 II: 乱数の発生、回帰分析と相関分析、リスクの尺度		10月21日(水)		
5	キャッシュフロー分析 I: 加重平均資本コスト、減価償却とNOPAT、フリーキャッシュフロー		10月28日(水)		
6	キャッシュフロー分析 II: 事業計画と事業案件のキャッシュフロー分析		11月4日(水)		
7	キャッシュフロー分析 III: 事業計画と事業案件における不確実なキャッシュフロー分析		11月11日(水)		
8	シミュレーション用ソフトウェアの使い方		11月18日(水)		
9	シミュレーション課題演習		11月25日(水)		
10	シミュレーション・モデリング I: キャッシュフローとリスクのモデル化		12月2日(水)		
11	シミュレーション・モデリング II: デジジョンポイント、意思決定タイミングとマイルストーンのモデル表現		12月9日(水)		
12	シミュレーション・モデリング III: 確率事象、オプション選択その田の条件付イベントのモデル化と評価		12月16日(水)		
13	事例演習 I: 事業の拡大・撤退オプションの分析と価値		12月23日(水)		
14	事例演習 II: 企業計画に関わるリスク分析、キャッシュフロー割引現在価値の分布、Value at Risk		1月6日(水)		
15	課題演習およびレポート課題の解説		1月13日(水)		
試験	期末レポート				
教科書	参考資料を適宜配布する				
参考書	特になし				
評価方法	期末レポート60%、出席40%				

応用実践	知的財産の価値評価	担当	高森 寛	講義実施時期	09 前期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	知的財産をはじめ、契約資産、権利資産は、取得原価の原則では評価できない諸資産を価値づけする基本的な考えとモデルを身につけます。オプション資産の本質を理解し、リスク、価値と戦略を思考する枠組みと基礎知識を身につけます。サービス・サイエンスおよび知財開発の戦略のための基礎を学びます。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	知的財産概論： 法体系における位置づけと特許権制度			4月15日（水）
	2	無形資産を取り巻く会計について			4月22日（水）
	3	オプション資産としての知的財産			4月29日（水）
	4	インカム・アプローチ、コスト・アプローチ、マーケット・アプローチ			5月13日（水）
	5	知的資産の評価：マーケット・アプローチの事例			5月20日（水）
	6	知的財産の評価：TRRUメトリクス法 シュワルツの開発投資に係るリアルオプション・モデル			5月27日（水）
	7	事例研究：知的資産をめぐるM&Aの価値評価：株式交換と企業買収			6月 3日（水）
	8	レポート課題の説明			6月10日（水）
	試験	期末レポート			
教科書	未定。 授業で資料を配布する予定				
参考書	『知財資産の価値評価』山本大輔 森智世著 東洋経済 2002年				
評価方法	期末レポート70%、出席30%				

応用実践	応用ファイナンス		担当	高森 寛	講義実施時期	09 前期
					総回数	8
					単位数	1
授業概要	われわれ個人の経済的営みも、企業の経営も、国や地方政府の意思決定も、不確実で、不透明で、リスクに満ちた世界に直面しての挑戦である。しかも、それらリスクはどの程度回避したいのかは、主体によってさまざまである。産業社会は、ひとびとや、企業が、リスクを交換し、ヘッジするさまざまな手段や、資産や、市場を作り出してきた。それらがどのような原理や仕組みにもとづいているかを理解し、新しい知恵の創出に資することをねらいとする。					
履修条件	特になし					
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）	
	1	人々のリスク選好と効用が異なることの意義			6月24日（水）	
	2	リスクと保険にかかわる市場とその世界での原理			7月1日（水）	
	3	リスク交換とその契約資産の価値： 保険契約および保険型商品の価値			7月8日（水）	
	4	先物市場は、どんな意義と役割があるか			7月15日（水）	
	5	不確実な事象を価値づけするということ： 分布の変換			7月22日（水）	
	6	エクイティと負債資本提供者のリスク選好の違い：リスク契約とインセンティブ			7月29日（水）	
	7	デリバティブ資産の基本： デジタル・オプションとその価値について			8月5日（水）	
	8	合同リスク事業におけるリスク分担と事業果実のシェアリング			8月12日（水）	
試験	期末レポート					
教科書	授業で資料を配布する予定					
参考書	授業で資料を配布する予定					
評価方法	期末レポート70%、出席30%					

応用実践	M & A I	担当	加納孝彦	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>経営戦略としてのM&amp;Aがわが国でも定着化しつつある。本講ではM&amp;Aの基礎について実務上押さえておきたい理論を学際的に取り扱うものである。具体的には、M&amp;Aの手法の概略についてと手続を会社法、金融商品取引法、証券取引所規則、税法、倒産法との関連で学び、企業価値（デュー・ディリジェンスと企業価値評価論）においては財務会計論及びファイナンス論からのアプローチにより、M&amp;Aの全体像を理解することを主眼とする。</p>				
履修条件	日商簿記2級、財務会計の基礎を身につけていたほうが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	M&Aとは何か	①M&Aの意義 M&Aの歴史	10月 1日（木）	
	2	M&Aの手続		10月 8日（木）	
	3	M&Aの形態	①組織再編	10月15日（木）	
	4	M&Aの形態	②株式取得（旧株取得）	10月22日（木）	
	5	M&Aの形態	③株式取得（新株取得と種類株式）	10月29日（木）	
	6	M&Aの形態	④敵対的M&A	11月 5日（木）	
	7	デュー・ディリジェンス	①その手法	11月12日（木）	
	8	デュー・ディリジェンス	②その分析	11月19日（木）	
	9	デュー・ディリジェンス	③経営構造と経営計画	11月26日（木）	
	10	デュー・ディリジェンス	④財務内容の調査 その1	12月 3日（木）	
	11	デュー・ディリジェンス	⑤財務内容の調査 その2	12月10日（木）	
	12	企業評価	①意義	12月17日（木）	
	13	企業評価	②方法（アセットアプローチとインカムアプローチ）	1月 7日（木）	
	14	企業評価	③方法（マーケットアプローチ）	1月14日（木）	
	15	企業評価	④各評価方法についての考察	1月21日（木）	
試験	期末レポート				
教科書	未定				
参考書	『問題解決6つの力』加納孝彦著 ビジネス社 2007年				
評価方法	期末レポート50%、出席50%				



基本	監査の全体構造	担当	檜田信男	講義実施時期	09 前/後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	監査基準がいかにあるべきかの視点から、監査の全体構造を把握し得るようにする。監査基準がいかに解釈されるべきか、監査に関する専門用語・基礎知識・適用方法等をこの授業をつうじて明らかにするようにする。監査プロフェッションとしての基礎を把握出来るレベルまで固めていただく。				
履修条件	会計に関連する「全体構造」を並行履修することが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ	日程		
			前期	後期	
1	監査の全体構造 講義の方法と枠組み 基準論的アプローチをベースにして検討することの意味 「・・・監査」「監査的・・・」といわれるときの「監査とはなにか」の究明	4月14日(火)	10月4日(日)		
2	監査の種類 直接強制監査・間接強制監査・任意監査、公監査・私監査、外部監査・監査役監査・内部監査、特に、経済社会での監査への必要性に根差し精密監査・貸借対照表監査との対比において財務諸表監査の特質を検討する。	4月21日(火)	10月11日(日)		
3	監査基準総説 1)監査基準遵守の根拠、2)監査基準の生成、3)監査基準の本質的内容、4)監査目的と監査基準、5)監査基準と監査原則・監査公準・監査理論、6)監査基準と会計基準との基本的相違、両者の関連、7)監査基準の体系及び構成(監査基準の二重性質の概念)、8)わが国の「監査基準」の具体的構成と内容、9)監査基準の性格、10)保証機能(証明機能)の展開と監査基準、11)監査基準の設定理由－監査の主観性と監査基準	4月28日(火)	10月18日(日)		
4	一般基準・専門的能力と実務経験、監査人の独立性、職業倫理	5月12日(火)	10月25日(日)		
5	一般基準・職業的専門家としての正当な注意、品質管理	5月19日(火)	11月1日(日)		
6	実施基準・監査計画	5月26日(火)	11月8日(日)		
7	実施基準・監査アプローチ (重要な虚偽表示リスクと固有のリスク・内部統制リスクとの関連を含む)	6月2日(火)	11月15日(日)		
8	実施基準・内部統制の評価	6月9日(火)	11月22日(日)		
9	実施基準・監査手続と監査証拠 (監査手続と監査要点・監査技術、監査判断の形成を含む)	6月16日(火)	11月29日(日)		
10	実施基準・ゴーイング・コンサーンの前提への配慮	6月23日(火)	12月6日(日)		
11	他の監査人等の利用 (内部監査の結果の利用を含む)	6月30日(火)	12月13日(日)		
12	報告基準・財務諸表に対する意見の表明 (品質管理の方針及び手続の準拠への関連を含む)	7月7日(火)	12月20日(日)		
13	報告基準・意見に関する除外、監査範囲の制約 (ゴーイング・コンサーンに関する事項を含む)	7月14日(火)	1月10日(日)		

	14	報告基準・追記情報	7月21日(火)	1月17日(日)
	15	財務諸表監査と内部統制監査	7月28日(火)	1月24日(日)
	試験	中間レポート及び期末レポート	8月4日(火) (テストを実施する場合)	1月31日(日) (テストを実施する場合)
教科書	企業会計審議会監査基準 日本公認会計士協会監査基準委員会報告書 のコピーを用意しておくこと			
参考書	講義の進行に応じて指示する。			
評価方法	中間レポート20%、期末レポート50% (ただし、履修者数により期末に試験することあり)、出席30%			

発展	監査論 I	担当	大山毅	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>会計監査は、会計理論・会社法等の法律・その他の専門知識・技術を基礎として、公認会計士がその職分を大いに発揮する業務領域である。</p> <p>本講義では、会計監査のうち法定監査（金融取引法監査）を主な対象として、監査契約から監査報告書の作成に至るまでの、制度的枠組や監査実施上の基本思想・技術・意見形成過程を理解することで、監査理論の基礎を習得することを目的とする。</p> <p>なお、教科書をベースに、監査基準及び監査基準委員会報告も可能な限り参照していく。また、毎回講義の最後に確認テストを実施し、次回講義の冒頭で解説を行なう。</p>				
履修条件	「監査の全体構造」を既に履修していること、あるいは同時に履修していることが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	公認会計士監査の基礎概念 財務諸表監査の生成と発展		10月 3日（土）	
	2	監査の目的と監査人の適格性		10月10日（土）	
	3	監査の実施プロセス：監査計画		10月17日（土）	
	4	監査の実施プロセス：リスクアプローチ		10月24日（土）	
	5	監査の実施プロセス：内部統制		10月31日（土）	
	6	監査の実施プロセス：試査、リスク評価手続と対応手続		11月 7日（土）	
	7	監査の実施プロセス：監査手続 1/2		11月14日（土）	
	8	監査の実施プロセス：監査手続 2/2		11月21日（土）	
	9	リスクアプローチの全体構造（復習）		11月28日（土）	
	10	監査の実施プロセス：監査判断 1/2		12月 5日（土）	
	11	監査の実施プロセス：監査判断 2/2		12月12日（土）	
	12	監査の実施プロセス：現代監査の課題		12月19日（土）	
	13	監査報告プロセス：1/2		1月 9日（土）	
	14	監査報告プロセス：2/2		1月16日（土）	
	15	その他の問題（四半期レビュー、内部統制の監査 etc.）		1月23日（土）	
	試験	期末テスト		1月30日（土）	
教科書	『監査論を学ぶ』 八田 進二著 同文館出版 最新刊 『監査実務指針ハンドブック 平成21年版』日本公認会計士協会編 中央経済社				
参考書	『監査小六法 平成21年版』 日本公認会計士協会 中央経済社				
評価方法	期末テスト50%、確認テストその他25%、出席25%				

発展	監査論Ⅱ		担当	篠宮雅明	講義実施時期	09 後期
					総回数	15
					単位数	2
授業概要	<p>ディスクロージャー制度の信頼性を確保することは、証券市場の信頼性を確保するために重要である。信頼性のある開示情報を提供するためには、開示情報を作成する企業の内部統制の整備等の対応と、監査人が行う開示情報に対する監査の品質管理が不可欠である。</p> <p>本講義では、我が国における監査の品質管理、財務諸表監査における不正への対応、さらには昨年より上場会社等に対して実施されている内部統制監査、四半期レビューについて、可能な限り実務的な観点から意見書・基準・委員会報告などを考察していく。</p> <p>監査の基本的な理解を前提に、財務諸表監査（四半期レビューを含む）及び内部等統制監査を実践する能力をさらに高めることを目標とする。</p>					
履修条件	「監査の全体構造」および「監査論Ⅰ」を既に履修していること。					
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）	
	1	監査の品質管理（1） ・我が国における監査の品質管理の全体像			10月 2日（金）	
	2	監査の品質管理（2） ・品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」			10月 9日（金）	
	3	監査の品質管理（3） ・監査基準委員会報告書第32号「監査業務における品質管理」			10月16日（金）	
	4	監査の品質管理（4） ・日本公認会計士協会が実施する品質管理レビュー			10月23日（金）	
	5	監査の品質管理（5） ・公認会計士・監査審査会（CPA AOB）が実施する検査			10月30日（金）	
	6	財務諸表監査における不正（1） ・不正の特徴 ・監査人の責任			11月 6日（金）	
	7	財務諸表監査における不正（2） ・リスク評価手続とこれに関連する活動			11月13日（金）	
	8	財務諸表監査における不正（3） ・不正による重要な虚偽表示のリスクの識別と評価 ・評価した不正による重要な虚偽表示のリスクへの対応			11月20日（金）	
	9	上場会社等における監査の全体像 ・監査・保証実務委員会研究報告第18号「監査時間の見積りに関する研究報告」他			11月27日（金）	
	10	内部統制監査（1） ・内部統制監査の目的 ・内部統制監査の対象			12月 4日（金）	
	11	内部統制監査（2） ・財務諸表監査と内部統制監査の一体化 ・財務諸表監査への内部統制監査結果の利用			12月11日（金）	
	12	内部統制監査（3） ・内部統制監査における監査手続と財務諸表監査における内部統制に対する監査手続の関係			12月18日（金）	
	13	内部統制監査（4） ・内部統制の重要な欠陥 ・内部統制監査報告書			1月 8日（金）	

	14	四半期レビュー（1） ・四半期レビューの目的 ・四半期レビュー手続	1月15日（金）
	15	四半期レビュー（2） ・四半期レビューと年度の財務諸表の監査の関係 ・四半期レビュー報告書	1月22日（金）
	試験	期末テスト	1月29日（金）
教科書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義において配付する資料</li> <li>・『監査実務指針ハンドブック（平成21年版）』日本公認会計士協会編 中央経済社 2008年</li> </ul>		
参考書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『会計監査六法（平成21年版）』日本公認会計士協会出版局発行 清文社 2009年</li> <li>・その他、必要に応じて紹介する。</li> </ul>		
評価方法	期末テスト55%、出席45%		

発展	職業倫理原論	担当	金井 淨	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義は、会計専門職にとってのレゾン・デートル（存在価値）とも言うべき職業倫理についての内容理解と、その構築・保持の方法を見出すことを目的とする。</p> <p>まず、歴史的背景から職業倫理そのものの性質を明らかにし、そのうち会計専門職一般に認められる特質を見出す事で、会計専門職の職業倫理とは何かを明確化する。</p> <p>その上で、会計専門職が、いかに職業人としての倫理を習得し発展させるかということ、特に倫理教育の家庭における貧弱、学校における軽視という環境に育った戦後の若者が「職業倫理」の練成を図る方法論や、職業集団としていかに職業倫理を保持・発展させるか、また関係者の理解と協力を得る方策についても言及する。さらにいわゆる「倫理規制」によって何を規制でき、またすべきであるかというマクロな視点から、公認会計士の職業倫理の構築・発展の方法をも探っていく。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	存立基盤は職業倫理（職業倫理は近代資本主義の存立基、日本人の職業倫理観は日本の近代化の基盤、新興国の経済発展は日本の後追い、江戸時代に築かれた日本人の職業観・倫理観）		10月 3日（土）	
	2	論理に支えられた精神（「人文知」と「科学知」、宗教、Moral と Ethics、「職業倫理」を学として確立することの必要性）		10月10日（土）	
	3	職業倫理学の課題（職業倫理の階層（レベル）、歴史的意義、「知育(ethics)」と「徳育(moral)」、二律背反を克服する哲学の醸成）		10月17日（土）	
	4	「非凡人」になるための個人的な諸要素（強い精神力、豊かな感情、豊かな知性、「判断の基準」（考え方）、「職業観」「労働観」、学習）		10月31日（土）	
	5	「非凡人」になるための個人的な諸要素（コミュニケーション；「理解する力」、「企画する力」、「伝達する力」、感化力、「同志」「友人」「相談相手」）		11月 7日（土）	
	6	「非凡人」になるための個人的な諸要素（「感情」と「欲望」のコントロール、金銭的欲望のコントロール）		11月14日（土）	
	7	「非凡人」になるための個人的な諸要素（精神的独立性；誠実性、「自立」「自律」「立命」、公正性、正当な注意、「自戒」と「反省」、守秘義務と職業上の慎重さ）		11月21日（土）	
	8	「非凡人」になるための個人的な諸要素（使命観—自尊心、義務先行—求道心、器量・風韻）		11月28日（土）	
	9	「経済社会」と「協業」		12月 5日（土）	
	10	社会的秩序・集団の秩序（公認会計士という職業集団の特質）		12月12日（土）	
	11	後進の育成と指導およびCPE		12月19日（土）	
	12	「監査法人」について（組織の概要と沿革、「命令と服従」「チームワーク」、審査機能、品質管理基準）		1月 9日（土）	
	13	公認会計士協会について（組織の概要と沿革、自主規制団体と自浄作用、会計基準の補完と各種付帯業務）		1月16日（土）	
	14	法的規制について（公認会計士法、倫理規則、法的規制の限界）		1月23日（土）	
	15	職業倫理の練成（職業倫理は育成するもの、「学び取る」ことの効用、クライアントとの関係、社会一般との関係）		1月30日（土）	
試験	期末レポート				

教科書	講義中に配布する
参考書	『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』 マックス・ウェーバー著、大塚久雄訳 岩波書店 2002年 『日本資本主義の精神』 山本七平著 光文社 1980年 その他は講義中に知らせる
評価方法	期末レポート50%、出席50%

発展	職業倫理制度論	担当	服部彰	講義実施時期	09 後期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	<p>公認会計士等のプロフェッショナルに求められる職業倫理とは、実際にはどのようなものか、どのような制度があり、どのように運用され、どのように機能しているのか。</p> <p>粉飾決算、業務上横領、不正支出等の会計に関連する不祥事が、会社、公益法人、官庁等の組織のなかで頻発していて、無くなることはないのは何故か。公認会計士や税理士等のプロフェッショナルはこれらの不祥事に対してどのようなかかわりを有し、どのように対処しようとしているのか。世界経済の急速な情報化、シンクロナイズ化が進展する現下の経済社会にあって、公認会計士等のプロフェッショナルに本来期待されている役割は何か。</p> <p>これらの問題意識のもとに、公認会計士の職業倫理を制度的側面（制度と運用・機能）から考察する。また、公認会計士だけでなく、税理士、弁護士、医師等の職業倫理制度についても考察し、職業倫理制度の普遍的側面と特殊的側面についても理解を得るようにする。</p> <p>授業に際しては、出来るだけ実際の制度、事例、事件を織り交ぜて議論していく。また、各自が職業倫理制度を実践するに際して必須になる Intuition(感得)を身につけるための実践方法についても講義する。</p>				
履修条件	財務会計及び管理会計に関する一般的知識があること。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	制度としての職業倫理概説 会社法、銀行法、公認会計士法、公認会計士協会倫理規則、他			12月10日(木)
	2	公認会計士の倫理規則の内容分析(1) 原則主義に基づいたフレームワークアプローチの考え方			12月17日(木)
	3	同上(2) 企業勤務等の会計士に適用される倫理規則			1月7日(木)
	4	国際会計士連盟(IFAC)のCode of Conductと会計士倫理の 国際的枠組み等			1月14日(木)
	5	監査法人、会社における職業倫理の制度的実践			1月21日(木)
	6	経営者と公認会計士の関係における職業倫理制度 J SOXとの関係			1月28日(木)
	7	税理士、弁護士、医師等のプロフェッショナルの職業倫理制度と の比較 プロフェッショナルの職業倫理の普遍性と特殊性について			2月4日(木)
	8	結びにかえて — 職業倫理制度の実践のための方法論 個人レベルでの意識変革と Intuition(感得)の手法			2月11日(木)
	試験	期末テスト			2月18日(木)
教科書	「Ethics for CPAs」(Dun M Guy 他共著 John Wiley & Sons, INC.) 「開示統制の構築」(広瀬 治彦 東洋経済新報社) (推薦書) 毎回講義資料を配布します。				
参考書	「会計士行動規程」(アメリカ公認会計士協会 ㈱TKC出版) 「実践!コンプライアンス」(田中宏司 PHP 研究所)				
成績評価	期末テスト50%、出席してクラス討議に参加50%				



応用実践	監査論演習指導	担当	檜田信男	講義実施時期	09 通期
				総回数	30
				単位数	4
授業概要	履修者が強い関心を抱いている監査上の問題を中心にして、期末に提出していただく論文の作成指導に重点をおく。この演習では、監査上の問題を、基本的には、「監査基準」「監査に関する品質管理基準」「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」の範囲に限定することにした。				
履修条件	監査論に関する一般的知識があること				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1 ~ 30	<p>演習テーマ・・・ディスクロージャと監査基準</p> <p>次のような課題を計画している</p> <p>I 監査基準の基礎</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 監査基準と財務諸表の適正性</li> <li>2 監査基準と監査手続</li> <li>3 「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」と監査基準</li> <li>4 監査基準とプロフェッション</li> </ol> <p>II 監査基準各論（一般基準）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 専門的能力と監査人の公正普遍的な精神的態度</li> <li>2 会計プロフェッションと職業倫理</li> <li>3 職業的専門家としての正当な注意と監査の質の管理（実施基準）</li> <li>1 リスク・アプローチ</li> <li>2 内部統制の評価と監査</li> <li>3 「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」への準拠と内部統制</li> <li>4 ゴーイング・コンサーン・マターの開示と監査（報告基準）</li> <li>1 ディスクロージャと重要性</li> <li>2 財務諸表に対する監査報告書と内部統制監査報告書</li> </ol>			<p>1. 4月14日（火）</p> <p>~</p> <p>30. 1月19日（火）</p>
試験	期末に論文の提出も求め、これに基づいて単位を認定する。				
教科書	特に指定しない				
参考書	各自が選定する論文テーマに関連して、個別に紹介する。				
評価方法	論文の成績80%、出席20%				

応用実践	監査事例研究	担当	篠宮雅明	講義実施時期	09 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義では、主として我が国における財務諸表監査に関する事例について、制度や基準の改廃に影響を与えた過去の重要な事例から、昨今の監査人の交代、不適切な会計処理に関する事例をもとに、事例の分析・理解に必要と考えられる法令・委員会報告などの解説を交えながら、監査を取り巻く重要な課題について考察していく。</p> <p>職業的専門家としての懐疑心、監査上の問題点の把握及び解決に対する理論的かつ実践的な能力を養うことを目標とする。</p>				
履修条件	「監査の全体構造」および「監査論 I」を既に履修していること。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	我が国における最近の財務諸表監査に関する事例		4月17日（金）	
2	監査人の責任に関する歴史的事例の考察 ・日本コッパーズ事件（1）		4月24日（金）		
3	監査人の責任に関する歴史的事例の考察 ・日本コッパーズ事件（2）		5月 8日（金）		
4	監査人の独立性に関連する法令・委員会報告などの解説 ・倫理委員会研究報告第1号「監査人の独立性チェックリスト」他		5月15日（金）		
5	監査人の独立性に関する事例の考察		5月22日（金）		
6	監査人の交代に関連する法令・委員会報告などの解説 ・監査基準委員会報告書第33号「監査人の交代」他		5月29日（金）		
7	監査人の交代に関する事例の考察（1）		6月 5日（金）		
8	監査人の交代に関する事例の考察（2）		6月12日（金）		
9	継続企業の前提に関連する法令・委員会報告などの解説 ・監査委員会報告第74号「継続企業の前提に関する開示について」 ・監査基準委員会報告書第22号「継続企業の前提に関する監査人の検討」他		6月19日（金）		
10	継続企業の前提に関する事例の考察（1）		6月26日（金）		
11	継続企業の前提に関する事例の考察（2）		7月 3日（金）		
12	財務諸表の虚偽表示に関連する法令・委員会報告などの解説 ・監査基準委員会報告書第40号「財務諸表監査における不正（中間報告）」他		7月10日（金）		
13	財務諸表の虚偽表示に関する事例の考察（1）		7月17日（金）		
14	財務諸表の虚偽表示に関する事例の考察（2）		7月24日（金）		
15	財務諸表の虚偽表示に関する事例の考察（3）		7月31日（金）		
試験	期末テスト		8月 7日（金）		
教科書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義において配付する資料</li> <li>・『監査実務指針ハンドブック（平成21年版）』日本公認会計士協会編 中央経済社 2008年</li> </ul>				
参考書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『会計監査六法（平成21年版）』日本公認会計士協会出版局発行 清文社 2009年</li> <li>・その他、必要に応じて紹介する。</li> </ul>				
評価方法	期末テスト55%、出席45%				

応用実践	内部監査・内部統制論		担当	檜田信男	講義実施時期	09 後期
					総回数	15
					単位数	2
授業概要	近年の内部統制に関する論議は、COSO モデルに基づいてのものが多く。本講も、また、この考え方を主にしてすすめてゆくことにしたい。しかしながら、なぜこの考え方をとるのか、この考え方のどこにどのような補強すべきものがあるのかにも留意してゆく。内部統制は、もともと、企業等の組織体がその特性に適合するように創意工夫すべきものである。それゆえにこそ、内部統制の理論的モデルを理解しておくことが必要である。					
履修条件	会計及び経営に関連する「全体構造」を並行履修することが望ましい。					
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）	
	1	COSO 以降の内部統制事情			9月29日（火）	
2	企業会計審議会「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（以下内部統制基準という）と内部統制監査制度			10月6日（火）		
3	SEC 通牒と PCAOB 監査基準での内部統制監査			10月13日（火）		
4	内部統制に関する伝統的な理解の批判的検討(1) 旧「監査基準」型（経済安定本部企業会計基準審議会中間報告「監査基準」昭和25年7月）			10月20日（火）		
5	内部統制に関する伝統的な理解の批判的検討(2) 通産省「企業における内部統制の大綱」型（通商産業省産業合理化審議会 昭和26年7月）			10月27日（火）		
6	伝統的内部統制について批判的検討(3) 「財務諸表監査における内部統制の研究」型（日本会計研究学会昭和44・45年度委員会報告）			11月10日（火）		
7	伝統的な内部統制との関連における COSO の内部統制(1)			11月17日（火）		
8	COSO の内部統制(2) —内部統制の本質的理解に関連して—			11月24日（火）		
9	COSO の内部統制(3) —構成要素について—			12月1日（火）		
10	内部統制基準の研究(1) 1) 「内部統制の定義(目的)」と内部統制の本質 2) 「内部統制の基本的要素」と内部統制の構成要素、internal controls			12月8日（火）		
11	内部統制基準の研究(2) 1) 「内部統制に関係を有する者の役割と責任」とコーポレート・ガバナンス 2) 「財務報告に係る内部統制の構築」とシステム設計技法			12月15日（火）		
12	内部統制基準の研究(3) 1) 「財務報告に係る内部統制の評価の意義」と目標達成水準			12月22日（火）		
13	内部統制基準の研究(4) 1) 「財務報告に係る内部統制の評価とその範囲」と評価範囲の必要十分性 2) 「財務報告に係る内部統制の評価の方法」と評価アプローチ(体系)			1月5日（火）		

	14	内部統制基準の研究(5) 1)「内部統制監査と財務諸表監査との関係」への理念的・手続的関連 2)「監査計画と評価範囲の検討」とビジネス・リスク、コントロール・リスクとの関連	1月12日(火)
	15	内部統制基準の研究(6) 1)「内部統制監査の実施」と監査判断 2)「監査人の報告」と内部統制に関する監査意見の意味	1月19日(火)
	試験	中間レポート及び期末レポート	1月26日(火) (テストを実施する場合)
教科書	① 監査基準のほか日本公認会計士協会監査基準委員会報告書とりわけ監査基準委員会報告書第29号「企業及び企業環境の理解並びに重要な虚偽表示リスクの評価」(平成18年3月30日) ② 企業会計審議会「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」(平成19年2月15日) ③ 日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第82号「財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」(平成19年10月24日)		
参考書	講義の進行に応じて指示する		
評価方法	中間レポート20%、期末レポート30%(ただし、履修者数により期末に試験することあり)、出席30%、		

応用実践	IT 監査	担当	金井 淨	講義実施時期	09 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>今や企業経営と IT（情報技術）とは切っても切れない関係にある。IT 監査の方法論を確立することが急務である。この要請に応えようというのが本講座の目的である。</p> <p>監査基準の平成 14 年改定で IT 監査の必要性が明文化された。IT 監査の実施は待ったなしである。しかし、IT 監査の方法論はまだ確立されていない。IT の技術はますます大きな広がりを持つようになり、かつ日進月歩である。IT の専門家と称する人でも、誰一人として IT の全領域に精通している人はいない。自分の専門分野では深い知識を有してもその他の分野では常識程度の知識に留まっている T 型人間というのが実情である。</p> <p>したがって IT 監査に必要な専門知識とは何かをまず特定し、これをしっかりと学ぶこと、引き続いて J I C P A（日本公認会計士協会）の IT 委員会報告第 3 号を中心に IT 監査で行うべき方法論を身につけ、実践できることが眼目となる。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	監査に必要な IT の知識（総括） 監査に必要な IT 基盤の理解（ハードウェア）		4 月 25 日（土）	
	2	監査に必要な IT 基盤の理解（ソフトウェア；OS、プログラム言語、アプリケーションソフト）		5 月 9 日（土）	
	3	監査に必要な IT 基盤の理解（アプリケーション；センター・ターミナル型、クライアント・サーバー型、システムの一元管理、アウトソーシング）		5 月 16 日（土）	
	4	監査に必要な IT 基盤の理解（データベース、ネットワーク）		5 月 23 日（土）	
	5	内部統制の基本的理解（原型、日本での特質、SOX 法、COSO フレームワーク、日本版企業改革法）		5 月 30 日（土）	
	6	内部統制制度での IT システムの問題点と利点（物理的な側面、利用面の脆弱性、IT 活用の利点）		6 月 6 日（土）	
	7	企業における不祥事の病理（基本的な視点、経営者による不祥事とその病理と防止、従業員による不祥事とその病理と防止）		6 月 13 日（土）	
	8	電子データの取扱い（e 文書法、電子的監査証拠、個人情報保、護法その他）		6 月 20 日（土）	
	9	情報セキュリティー（パソコン等の取扱い、個人認証、暗号化、コンピュータウイルス）		6 月 27 日（土）	
	10	監査に必要な IT 環境の理解（IT の概括的理解、暗黙知の動員、職業的想像力の発揮その他）		7 月 4 日（土）	
	11	IT を利用した情報システムの内部統制（コントロール目標、内部統制の構成要素、誤謬適示機能、可監査性、監査証跡、その他）		7 月 11 日（土）	
	12	重要な虚偽表示リスクの評価（虚偽表示リスクの存在、企業とその環境の理解）		7 月 18 日（土）	
	13	重要な虚偽表示リスクの評価（監査人にとっての内部統制他） 統制環境の理解（知的財産、法令等への準拠性、その他）		7 月 25 日（土）	
	14	統制活動の理解（全般統制、業務処理統制、監視活動、その他） 評価したリスクに対応する手続の実施		8 月 1 日（土）	
	15	IT に関する監査手続の具体例（CAAT、分析的手続き、その他） IT の専門家の利用、IT の専門家の利用、XBRL		8 月 8 日（土）	
試験	期末レポート				
教科書	講義中に配布する				
参考書	講義中に提示する				
評価方法	期末レポート 50%、出席 50%				

基本	企業法の全体構造	担当	久留島隆	講義実施時期	09 前期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	<p>企業取引（営業）の形態とその法律上の性質についての理解を深めることを目的とする。企業が行う取引のための人的設備・物的設備および商取引に関する諸制度の法的構造を、法理論的に解明することを目標とする。さらに、新しい会社法の構造を解明するとともに、有価証券法の特徴についても、言及する。</p> <p>1 予習・復習のための参考書・基本判例集を指定する。  2 各回について、予習箇所を指定するとともに、問題点を把握するための資料を事前に配付し、各人にあらかじめ自分の考え方を整理してもらう。  3 各回の講義では、基本的な説明を欠くことのないように努める。</p>				
履修条件	新しい「六法」を毎時限携帯すること。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	◎企業の主体としての商人制度 「固有の商人」、「擬制商人」および「小商人」の関係を整理し、商行為との関連を明らかにする。法人としての商人である会社との関係についても、自然人である個人商人を含めて、理解を深める。		6月13日（土）	
	2	◎名板貸（看板貸）制度の意義と判例の最近の傾向 動的安全の強化を図っている諸制度の中で、代表的な名板貸（看板貸）制度を詳細に分析し、責任と義務の関係についての理解度を深める。		6月20日（土）	
	3	◎商業使用人としての支配人の権限 企業（商人）の内部的補助者である商業使用人の1つである支配人制度を、民法の雇用契約と比較して、その関係を明らかにする。さらに、表見支配人制度進み、株式会社の表見代表取締役（表見代表執行役）制度との比較も試みる。		6月27日（土）	
	4	◎新しい会社法の要点 会社法制定に至るまでの商法改正の変遷を前提として、株式会社の機関（株主総会・代表取締役・監査役・会計参与・監査役等）設計に関する自由性に関する内容を検討する。		7月4日（土）	
	5	◎新しい会社法とコーポレート・ガバナンス（企業統治） 新しい会社法が定めるいわゆるコーポレート・ガバナンスについて、検討することを主たる目的とする。 従来の営業報告書に代わる事業報告を中心にして解説するが、昨年（平成19年9月）に全面施行された金融消費取引法が定める制度についても解明することとする。		7月11日（土）	
	6	◎中小企業企業経営者のための新しい会社法 いわゆる持分会社（合名会社・合資会社・合同会社）制度の導入の背景とその制度の具体的内容について検討すると共に、株式譲渡制限会社との関係を重視する。中小企業企業の運営（諸機関制度等）と新設された会計参与制度についても言及する。		7月18日（土）	
	7	◎場屋営業者と高価品に関する責任 場屋営業者は、日常生活と密接な関係にあるので、多くの判例を駆使して、その意義とその態様について正しく理解することに努める。特に、高価品に関する特別な法制度を理解しつつ、通常品との関係を比較する。		7月25日（土）	

	8	◎手形要件 手形要件について、具体的な事例・判例等を利用して、その法的理論を理解することに傾注する。	8月 1日 (土)
	試験	期末テスト 8回の課題に関する筆記試験を実施する。 成績評価は、筆記試験が中心となるが、平常点(出席程度等)を3割とすることを考えている。	8月 8日 (土)
教科書	落合誠一他2名「商法I総則・商行為」(第三版補訂版)有斐閣 2,100円 神田秀樹「会社法」(第九版)弘文堂 2,500円 弥永真生「リーガルマインド手形法・小切手法」(第二版補訂二版)有斐閣 2,730円		
参考書	江頭憲治郎他「商法(総則・商行為)判例百選」(第四版)有斐閣 2,415円 江頭憲治郎他「会社法判例百選」有斐閣 2,200円 落合誠一「手形小切手判例百選」有斐閣 2,310円		
評価方法	期末テスト70%、出席30%		

発展	企業法	担当	古藤嘉磨	講義実施時期	09 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	本講義の目的は、企業活動および会計士業務に密接で、企業法の中核となる会社法と証券取引法（金融商品取引法）の基本的な制度・理論について、具体的な事例や実務的な問題を検討しつつ、理解を深めることにある。				
履修条件	「企業法の全体構造」を事前に、または同時に履修していることが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	会社法総説（4種類の会社の比較） 株式会社の設立（1）			4月15日（水）
	2	株式会社の設立（2） 株式（1）			4月22日（水）
	3	株式（2）			4月29日（水）
	4	株式（3）			5月13日（水）
	5	株式（4）			5月20日（水）
	6	株式（5）			5月27日（水）
	7	株式以外の資金調達手段（新株予約権・社債）（1）			6月 3日（水）
	8	株式以外の資金調達手段（新株予約権・社債）（2）			6月10日（水）
	9	株式会社の機関（1）			6月17日（水）
	10	株式会社の機関（2）			6月24日（水）
	11	株式会社の機関（3）			7月 1日（水）
	12	株式会社の機関（4）			7月 8日（水）
	13	株式会社の機関（5）			7月15日（水）
	14	株式会社の計算			7月22日（水）
	15	組織再編概説／金融商品取引法概説			7月29日（水）
試験	期末テスト			8月 5日（水）	
教科書	加美和照「新訂会社法」第9版（勁草書房）				
参考書	追って指示する。				
評価方法	期末テスト60%、授業内での発表20%、出席20% （詳細については講義において説明する）				



発展	企業法特論	担当	古藤嘉磨	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	本講義の目的は、企業活動および会計士業務に密接な、持分会社、組織再編、会社法総則・商法総則・商行為、金融商品取引法における内部統制・開示業務について具体的な事例や実務的な問題を検討しつつ、理解を深めることにある。				
履修条件	「企業法の全体構造」を事前に、または同時に履修していることが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	持分会社（1）		9月29日（火）	
	2	持分会社（2）		10月6日（火）	
	3	持分会社（3）		10月13日（火）	
	4	持分会社（4）		10月20日（火）	
	5	組織再編（1）		10月27日（火）	
	6	組織再編（2）		11月3日（火）	
	7	組織再編（3）		11月10日（火）	
	8	組織再編（4）		11月17日（火）	
	9	組織再編（5）		11月24日（火）	
	10	会社法総則・商法総則・商行為（1）		12月1日（火）	
	11	会社法総則・商法総則・商行為（2）		12月8日（火）	
	12	会社法総則・商法総則・商行為（3）		12月15日（火）	
	13	会社法総則・商法総則・商行為（4）		12月22日（火）	
	14	会社法総則・商法総則・商行為（5）		1月5日（火）	
	15	金融商品取引法における内部統制・開示業務		1月12日（火）	
	試験	期末テスト		1月19日（火）	
教科書	加美和照「新訂会社法」第9版（勁草書房） 弥永真生「リーガルマインド商法総則・商行為法」第2版（有斐閣） 六川浩明・田村義則ほか「要点解説金融商品取引法」（中央経済社）				
参考書	追って指示する。				
評価方法	期末テスト60%、授業内での発表20%、出席20% （詳細については講義において説明する）				

基本	租税法の全体構造	担当	細川健	講義実施時期	09 前期
				総回数	10
				単位数	1
授業概要	<p>国民の権利意識の伸張や企業の経済活動の複雑化・国際化に伴い、租税法の重要性は近年、急速に増してきている。企業経営における税負担や法的紛争の問題を考察する際には、租税法の理論および制度の全体的理解が必要不可欠である。本講座では、租税法の構造、租税法の法体系における位置づけ、租税法法源等基本的な知識について取り扱う。また、租税法の基本原則である租税法主義と租税公平主義について理解を深め、さらに、租税法の解釈と適用について基本的な考え方を取り扱う。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	租税法序説（第1章）			4月25日（土）
	2	租税法の基本原則（第2章）、租税法主義と租税公平主義			5月9日（土）
	3	租税法の解釈総論（第3章）、租税法の法源			5月16日（土）
	4	租税法の解釈各論（第4章）、租税法と私法、租税回避行為			5月23日（土）
	5	租税法の適用（第5章）、租税法の適用、租税法の基本用語			5月30日（土）
	6	租税実体法（第6章）、租税実体法総論			6月6日（土）
	7	所得税法（第7章）、10種類の所得と損益通算の問題			6月13日（土）
	8	法人税法（第8章）、その他諸税（第9章）、法人税法第22条第2項の無償譲渡			6月20日（土）
	9	租税手続法（第10章、第11章）			6月27日（土）
	10	租税争訟法・租税処罰法（第12章）推計課税と租税遁脱			7月4日（土）
試験	<p>期末テスト。 教科書・ノート持込可。 詳細は授業最終回に指示する。</p>			7月11日（土）	
教科書	<p>『租税法（改訂版）』佐藤正勝著 同文館出版 2007年 『租税法（第14版）』金子宏著 弘文堂 2009年4月初旬出版予定</p>				
参考書	『税務六法 平成20年版 法令編及び通達編』日本税理士連合会編集 ぎょうせい（2008年）				
成績評価	期末テスト60%、出席40%（4点×10回）				

発展	租税法	担当	南繁樹	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	租税法は租税に関する法である。所得税法に関しては「所得」の概念（コンセプト）と、日本の所得税法における10分類に親しむ。法人税法に関しては、課税の「タイミング」の概念（コンセプト）を意識しつつ、法的側面に重点を置いて検討する。十分な予習を前提とする。				
履修条件	「租税法の全体構造」を事前に履修していることが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ	備考（日程）		
	1	所得税（1） 「所得」の意義、所得税の考え方	10月 2日（金）		
	2	所得税（2） 税額の算出、所得の分類	10月 9日（金）		
	3	所得税（3） 譲渡所得（不動産・有価証券）	10月16日（金）		
	4	法人税（1） 法人税における「所得」、法人と株主の二段階課税（受取配当金の益金不算入を含む。）	10月23日（金）		
	5	法人税（2） 所得計算（会計との関係）、別表四・五	10月30日（金）		
	6	法人税（3） 益金（売上の計上等）	11月 6日（金）		
	7	法人税（4） 益金（無償・低額譲渡）	11月13日（金）		
	8	法人税（5） 損金1（棚卸資産・固定資産・繰延資産の資産計上と損金化）	11月20日（金）		
	9	法人税（6） 損金2（給与、寄付金、交際費、租税公課）	12月 4日（金）		
	10	法人税（7） 損金3（貸倒損失、引当金）	12月11日（金）		
	11	法人税（8） 同族会社	12月18日（金）		
	12	法人税（9） 資本等取引	1月15日（金）		
	13	消費税、申告・納税手続	1月22日（金）		
	14	予備（1）補充	1月29日（金）		
	15	予備（2）質疑応答等	2月 5日（金）		
	試験	期末テスト	2月12日（金）		
教科書	『租税法（第13版）』金子宏著 弘文堂 2008年（改訂版が出版された場合、そちらを用いる。） 『税務六法 平成21年版 法令編及び通達編』日本税理士連合会編集 ぎょうせい 2009年				
参考書	『法人税法講義（第3版）』岡村忠生著 成文堂 2007年（改訂版が出版された場合、そちらを用いる。）				
評価方法	期末テスト70%、出席30%				

発展	国際租税法	担当	細川健	講義実施時期	09 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	租税法のうち国際租税法と呼ばれる領域について講義する。国内源泉所得、移転価格税制、外国税額控除制度、過少資本税制等国際租税法における基礎知識に加え、移転価格税制における無形資産、使用料（ロイヤルティ）の源泉所得課税等、知的財産の課税を中心に講義する。M&Aにおける営業権（のれん）、マーケティング・インタンジブルズの税務にも触れる。				
履修条件	国際取引、国際租税法に興味があること				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	国際租税法の基礎知識（1）（レジュメ）			4月25日（土）
	2	国際租税法の基礎知識（2）（レジュメ）			5月9日（土）
	3	非居住者と外国法人の課税の概要（レジュメ、第1章）			5月16日（土）
	4	国内源泉所得と租税条約（1）（第2章）			5月23日（土）
	5	国内源泉所得と租税条約（2）（第3章）			5月30日（土）
	6	移転価格税制と知的財産（1）（第6章）			6月6日（土）
	7	移転価格税制と知的財産（2）（第6章）			6月13日（土）
	8	外国税額控除と過少資本税制（第4章、第7章）			6月20日（土）
	9	知的財産法概説とライセンスの基礎知識（配付資料）			6月27日（土）
	10	知的財産の利用と源泉所得税（配付資料）			7月4日（土）
	11	タックスヘイブン対策税制（1）（第5章）			7月11日（土）
	12	タックスヘイブン対策税制（2）（レジュメ・細川論文）			7月18日（土）
	13	営業権（のれん）と無形資産の税務（1）（レジュメ・細川論文）			7月25日（土）
	14	営業権（のれん）と無形資産の税務（2）（レジュメ・細川論文）			8月1日（土）
	15	マーケティング・インタンジブルズの税務（レジュメ・細川論文）			8月8日（土）
試験	期末テスト			8月15日（土）	
教科書	『国際課税の実務と理論』赤松晃著 税務研究協会出版局 2007年				
参考書	『国際租税法』増井良啓＝宮崎祐子著 東京大学出版会 2008年 『平成20年版 図解 国際税務』望月文夫著 大蔵財務協会 2008年 『平成19年度版 租税条約関係法規集』納税協会連合会編 清文社 2007年				
評価方法	期末テスト55%、出席45%（3%×15回）				

応用実践	租税法事例研究	担当	中田ちず子	講義実施時期	09 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義では、近年の判例に関する所得税、法人税の重要な論点を受講者が発表し、それに関して租税法規に照らしながら討論・概説を行い、さらに判例に関連する近時の税法の改正についても理解することを予定している。取り上げる判例は近年の有名判例を予定しており、詳細は第1回講義時に通知する。本講義終了時において受講者は、上記の講義内容で取り扱う租税法の実体法の各論について十分に理解し、租税法律関係についての体系的な理解をもとに、紛争処理能力やタックスプランニングの能力を養成するとともに、将来、必要に応じて自ら租税法を学習する能力を身につけることが期待される。</p>				
履修条件	<p>「租税法の全体構造」及び「租税法」を既に履修していること、あるいは実務等を通じて租税に関する基礎知識を有していることが望ましい。また、財務会計についての基礎知識を有することが望ましい。</p>				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	ガイダンス		10月 3日（土）	
	2	弁護士報酬事件（所得税 56 条と課税単位） 「弁護士が生計を一にする弁護士である妻に支払った報酬は必要経費に算入できるか」 夫である弁護士が妻である税理士に報酬を支払った事件も合わせて考察のこと		10月10日（土）	
	3	スtockオプション（給与所得と一時所得） 「親会社から付与されたStockオプションの権利行使益は給与所得か」		10月17日（土）	
	4	解説・討議		10月24日（土）	
	5	最近の判例 1（第1回終了までに決定）		10月31日（土）	
	6	最近の判例 1（第1回終了までに決定）		11月 7日（土）	
	7	流山事件（収益事業） 「有償ボランティア活動は収益事業として課税されるか」		11月14日（土）	
	8	興銀事件（貸倒損失） 「金銭債権の貸倒損失を損金算入するための要件とは」		11月21日（土）	
	9	解説・討議		11月28日（土）	
	10	過大増資払込事件（寄附金） 「赤字子会社に対する著しく過大な増資払い込みは寄附金に該当するか」		12月 5日（土）	
	11	平和事件（同族会社の行為計算の否認） 「代表者から関係会社への巨額無利息貸付の認定利息は課税されるか。」		12月12日（土）	
	12	解説・討議		12月19日（土）	
	13	第一不動産事件（非上場株式売買における適正時価） 「非上場株式売買における時価の計算において法人税額等相当額は控除されるか」		1月 9日（土）	

	14	ヤマハ企画事件（税負担軽減目的の行為） 「相互売買契約か交換契約か」	1月16日（土）
	15	解説・討議	1月23日（土）
	試験	期末テスト。 教科書、参考書、税法六法等持込可。 詳細は15回終了時に指示する。	1月30日（土）
教科書	『税務六法 平成21年版 法令編及び通達編』 日本税理士連合会編集 (2009年6月下旬頃出版予定)		ぎょうせい
参考書	『租税法（第14版）』 金子宏著 弘文堂（2009年4月初旬出版予定）		
評価方法	期末テスト30%、発言・発表40%、出席30% 租税法の基本的考え方について論理的に表現できる能力がついたか否かを判断基準とする。		

応用実践	実践国際租税法		担当	細川健	講義実施時期	09 後期
					総回数	15
					単位数	2
授業概要	国際租税法に関する裁判例、裁決事例、その他の取扱い事例を研究する。具体的には、裁判・判例の動向の視点等の観点から企業実務に必須かつ重要な事例を取り上げたい。事例を各人に割当て、20～30分程度の発表を願う。					
履修条件	国際租税法を履修していることが望ましい					
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)	
	1	事実認定と租税回避(1) 航空機リース事件(任意組合の税務①)			10月 3日(土)	
	2	事実認定と租税回避(2) パラツィーナ事件(任意組合の税務②)			10月10日(土)	
	3	事実認定と租税回避(2) パラツィーナ事件(任意組合の税務②)			10月17日(土)	
	4	事実認定と租税回避(3) オープンシャホールディング事件			10月24日(土)	
	5	事実認定と租税回避(3) オープンシャホールディング事件			10月31日(土)	
	6	事実認定と租税回避(4) 一条工務店事件/一条住宅研究所事件			11月 7日(土)	
	7	事実認定と租税回避(4) 一条工務店事件/一条住宅研究所事件			11月14日(土)	
	8	事実認定と租税回避(5) アルゼ事件			11月21日(土)	
	9	タックスヘイブン対策税制(1) 双輝汽船事件			11月28日(土)	
	10	タックスヘイブン対策税制(1) 双輝汽船事件			12月 5日(土)	
	11	タックスヘイブン対策税制(2) 来料加工貿易裁決事例			12月12日(土)	
	12	日印租税条約改正とコンピュータ・ソフトウェアの国際課税			12月19日(土)	
	13	移転価格税制と無形資産(1) アドビスシステムズ事件			1月 9日(土)	
	14	移転価格税制と無形資産(1) アドビスシステムズ事件			1月16日(土)	
	15	匿名組合と租税条約を利用した租税回避(日本ガイダント事件)			1月23日(土)	
試験	期末テスト。 教科書・ノート持込可。 詳細は授業最終回に指示する。			1月30日(土)		
教科書	『国際課税の実務と理論』赤松晃著 税務研究協会出版局 2007年					
参考書	『国際租税法』増井良啓=宮崎祐子著 東京大学出版会 2008年 『平成20年版 図解 国際税務』望月文夫著 大蔵財務協会 2008年 『平成19年度版 租税条約関係法規集』納税協会連合会編 清文社 2007年					
評価方法	各人に割り当てられた事案の発表内容及び期末テスト55%、出席45%(3%×15回)					